

令和 6 年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

7 監査第46号
令和 7 年 8 月 26 日

長野市長
荻 原 健 司 様

長野市監査委員	下 平	嗣
同	川 上	馨
同	小 泉	栄 正
同	手 塚	秀 樹

令和 6 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	7
第 2	審査の対象	7
第 3	審査の着眼点	7
第 4	審査の実施内容	7
第 5	審査の結果	8

産業団地事業会計

1	決算の概況	11
2	事業の概況	11
3	予算の執行状況	12
4	経営成績	13
5	財政状態	14
6	意見	16
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	17

水道事業会計

1	決算の概況	27
2	事業の概況	27
3	予算の執行状況	28
4	経営成績	29
5	財政状態	33
6	意見	35
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	37

下水道事業会計

1	決算の概況	49
2	事業の概況	49
3	予算の執行状況	51
4	経営成績	52

5	財政状態	55
6	意見	58
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	59

戸隠観光施設事業会計

1	決算の概況	71
2	事業の概況	71
3	予算の執行状況	72
4	経営成績	73
5	財政状態	74
6	意見	76
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	77

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 5 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 6 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

令和6年度長野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいた決算審査で、令和7年6月5日から8月19日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の対象

1 令和6年度長野市公営企業会計

- (1) 産業団地事業会計
- (2) 水道事業会計
- (3) 下水道事業会計
- (4) 戸隠観光施設事業会計

2 審査対象書類

- (1) 令和6年度決算書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会 実務ガイドライン「監査等の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の係数が一致しているか、また、事業は経済性等を発揮しているかを審査の着眼点とした。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか確認した。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析し、例月現金出納検査の結果も参考にとするとともに関係職員の説明聴取等を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しの現場実査に職員を立ち会わせた。

第5 審査の結果

前記の方法により審査した限り、その重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

各事業会計の概要及び意見は、以下会計別に記すとおりである。

産業団地事業会計

産 業 団 地 事 業 会 計

1 決算の概況

当年度の産業団地事業は、篠ノ井駅西口産業用地の造成が完了し、立地事業者に売却を行った。また、分譲済みの豊野東部工業団地1区画について、契約に基づき買戻しを行った。

経営成績では、総収益は前年度比482.1%増の1億8,709万円余となった。

総費用は前年度比713.9%増の1億3,557万円余で、この結果、当年度純利益は前年度と比較して3,602万円余増の5,151万円余となっている。

自己資本構成比率は87.7%で、前年度86.1%から微増となった。

2 事業の概況

(1) 事業実績

篠ノ井駅西口産業用地において造成が完了し売却を行った。内訳は、次表のとおりである。

団 地 名	面積(㎡)	売却金額(円)	売却先企業名
篠ノ井駅西口産業用地	3,379.66	129,779,000	(株)土木管理総合試験所

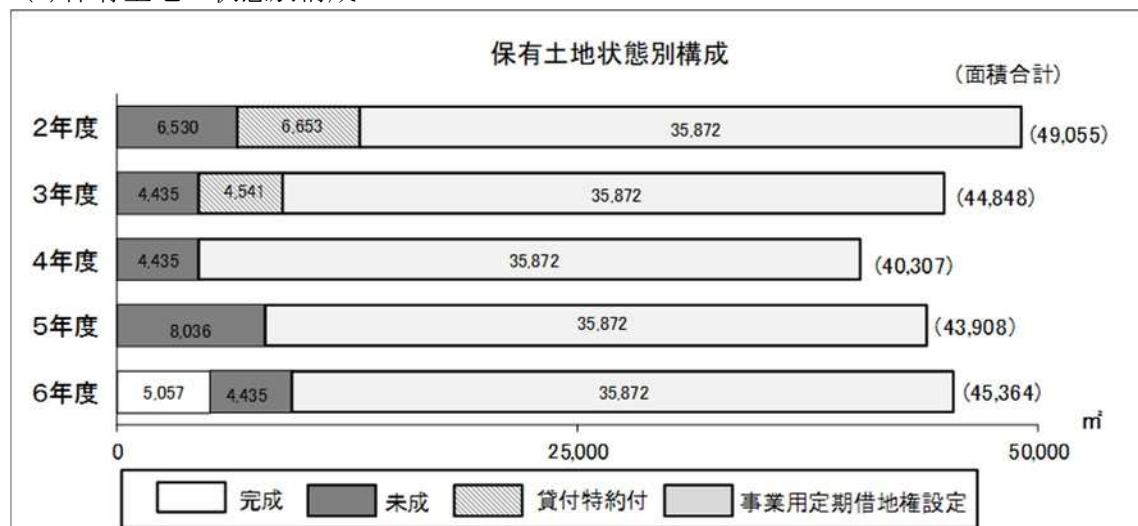
豊野東部工業団地1区画において買戻しを行った。内訳は、次表のとおりである。

団 地 名	面積(㎡)	取得額(円)	備 考
豊野東部工業団地1区画	5,057.10	76,867,920	契約に基づく買戻し

(2) 用地の売却及び取得の推移

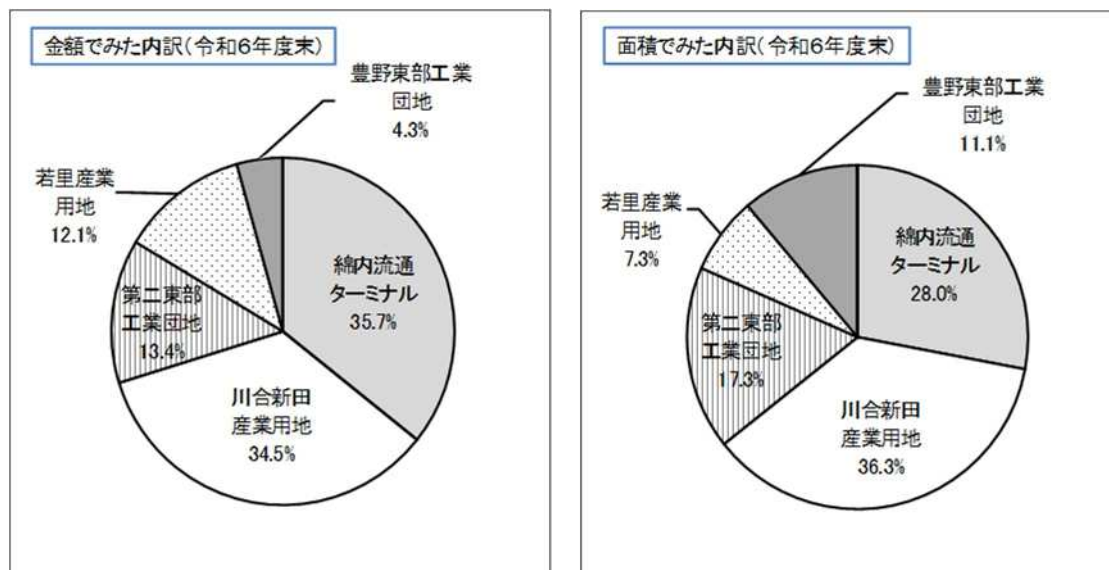
区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
売 却	面積(㎡)	3,379.66	0	4,540.79	4,207.12	22,741.20
	金額(円)	129,779,000	0	170,279,625	217,939,266	430,845,184
取 得	面積(㎡)	5,057.10	3,601.01	0	0	0
	金額(円)	76,867,920	107,146,000	0	0	0

(3) 保有土地の状態別構成



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(4) 保有土地の場所別内訳



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
産業団地事業収益		191,860,000	100.0	187,090,600	100.0	△4,769,400	97.5
営業収益		190,760,000	99.4	184,381,889	98.6	△6,378,111	96.7
営業外収益		1,100,000	0.6	2,708,711	1.4	1,608,711	246.2

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
産業団地事業費用		167,190,000	100.0	135,579,851	100.0	31,610,149	81.1
営業費用		166,600,000	99.6	135,073,789	99.6	31,526,211	81.1
営業外費用		590,000	0.4	506,062	0.4	83,938	85.8

※営業費用の決算額のうち、消費税及び地方消費税は396,949円である。

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して4,769,400円の減となっているが、これは主に、用地売上収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して31,610,149円の不用額を生じているが、これは主に、一般管理費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		87,868,000	100.0	76,000,000	100.0	△11,868,000	86.5
他会計借入金		87,868,000	100.0	76,000,000	100.0	△11,868,000	86.5

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		241,168,000	100.0	216,151,220	100.0	0	25,016,780	89.6
用地開発費		111,168,000	46.1	92,151,220	42.6	0	19,016,780	82.9
他会計借入金償還金		130,000,000	53.9	124,000,000	57.4	0	6,000,000	95.4

※用地開発費の決算額のうち、消費税及び地方消費税は1,389,389円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して11,868,000円の減となっているが、これは他会計借入金の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して25,016,780円の不用額を生じているが、これは主に、用地開発費の減によるものである。

4 経営成績

当年度における総収益は187,090,600円、総費用は135,579,851円で、純利益は51,510,749円となり、前年度に比較して36,026,292円（232.7%）の増となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は51,510,749円となり、全額利益積立金に積み立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
6	187,090,600	582.1	135,579,851	813.9	51,510,749	332.7	138.0
5	32,142,554	15.9	16,658,097	11.0	15,484,457	30.8	193.0
4	202,068,868	80.3	151,868,922	77.9	50,199,946	88.5	133.1
3	251,542,748	54.2	194,844,653	37.4	56,698,095	—	129.1
2	463,878,427	248.3	521,343,809	429.3	△57,465,382	—	89.0

※前年度対比については、当年度・前年度の一方又は両方がマイナスとなった場合は「—」と表示した。

(1) 収 益

ア 営業収益は 184,381,889 円で、主なものは、用地売上収益 129,779,000 円である。前年度に比較して 153,799,112 円（502.9%）の増となっている。

イ 営業外収益は 2,708,711 円で、受取利息 2,708,424 円及び雑収益 287 円である。前年度に比較して 1,148,934 円（73.7%）の増となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 135,073,789 円で、主なものは、用地売上原価 124,362,000 円である。前年度に比較して 118,856,295 円（732.9％）の増となっている。

イ 営業外費用は 506,062 円で、これは、全額支払利息である。前年度に比較して 65,459 円（14.9％）の増となっている。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は3,377,533,382円で、前年度に比較して1,857,039円（0.1％）の減となっている。

ア 固定資産は1,440,224,071円で、全て事業用定期借地権設定土地であり、前年度と同額である。

イ 産業用地資産は332,201,405円で、主なものは、未成土地255,333,485円である。前年度に比較して32,210,780円（8.8％）の減となっている。

ウ 流動資産は1,605,107,906円で、主なものは、定期預金 1,550,000,000円である。前年度に比較して30,353,741円（1.9％）の増となっている。

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(㎡)	金額(円)
綿内流通ターミナル	12,608.00	632,483,635
第二東部工業団地	7,824.34	236,956,758
川合新田産業用地	15,439.78	570,783,678
合 計	35,872.12	1,440,224,071

完成土地は、次表のとおりである。

名称	面積(㎡)	金額(円)
豊野東部工業団地	5,057.10	76,867,920
合 計	5,057.10	76,867,920

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(㎡)	金額(円)
綿内流通ターミナル	91.13	673,425
川合新田産業用地	1,045.10	40,777,289
若里産業用地	3,299.04	213,882,771
合 計	4,435.27	255,333,485

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は3,377,533,382円で、負債416,741,321円（構成比率12.3％）、資本2,960,792,061円（同87.7％）となっている。

ア 流動負債は416,741,321円で、主なものは、他会計借入金である。前年度に比較して53,367,788円（11.4％）の減となっている。

イ 資本金は1,516,200,000円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は1,444,592,061円で、これは、全額利益剰余金である。前年度に比較して51,510,749円（3.7%）の増となっている。

(3) 他会計からの借入金

他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
財政調整基金					
借入高	76,000	0	0	0	0
返済高	124,000	0	15,000	185,000	409,000
年度末残高	290,000	338,000	338,000	353,000	538,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	130,000	0	0
年度末残高	0	0	0	130,000	130,000
年度末残高合計	290,000	338,000	338,000	483,000	668,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	78,361,241	△85,014,492	163,375,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,000,000	100,000,000	△198,000,000
資金増加額・減少（△）額	△19,638,759	14,985,508	△34,624,267
資金期首残高	74,746,665	59,761,157	14,985,508
資金期末残高	55,107,906	74,746,665	△19,638,759

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。したがって、財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。

資金期末残高は前年度に比較して19,638,759円減の55,107,906円となった。

(5) 経営指標

産業団地事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
経常収支比率	138.0	193.0	133.1	128.2	88.9
資金不足比率（注）	△47.3	△47.1	△47.0	△42.4	△38.7

（注）事業規模に対する資金不足の比率で、資金不足が生じていない場合は資金剰余の比率をマイナス（△）で表示している。

令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は138.0%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

資金不足比率については、資金不足が生じなかった。これは、経営状況が良好であることを示している。

6 意 見

産業団地事業会計は、令和 24 年度以降まで続く事業用定期借地権設定土地からの賃貸収入に加え、令和 6 年度は篠ノ井駅西口産業用地 1 件の整備・売却を行ったほか、令和 7 年度には、豊野東部工業団地で買戻し特約を行使した用地 1 件の販売を計画するなど、経営状態は安定している。

一方で、本市には企業の新たな立地要望に応えられる新規の土地物件がなく、市外からの進出や地元企業の事業拡大等のニーズに即座に応えられない状況にある。企業立地は、本市の市税収入や雇用の拡大に長期的かつ直接的に結び付く重要な施策であり、今後は、「長野市産業立地ビジョン」に掲げた新たな産業用地の整備に向け、候補地の具体的検討を進めるとともに、企業の募集や開発スキームなど事業化の手法についても検討し、早期にビジョンの実現を図られたい。

また、企業ニーズに即応するためには、例えば、市が直接施工する従来手法を用いて既存産業用地の縁辺部を工業地域として拡大することなどを含め、中小規模の用地整備についても産業団地事業会計として併せて検討されたい。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6 年度	5 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	135,073,789	99.6	16,217,494	97.4	118,856,295	832.9	89.3	10.7
用地売上原価	124,362,000	91.7	0	0.0	124,362,000	—	85.8	0.0
一般管理費	10,711,789	7.9	16,187,017	97.2	△ 5,475,228	66.2	170.8	258.0
資産減耗費	0	0.0	30,477	0.2	△ 30,477	0.0	—	—
営 業 外 費 用	506,062	0.4	440,603	2.6	65,459	114.9	85.0	74.0
支払利息	506,062	0.4	440,603	2.6	65,459	114.9	85.0	74.0
小 計	135,579,851	100.0	16,658,097	100.0	118,921,754	813.9	89.3	11.0
当 年 度 純 利 益	51,510,749	—	15,484,457	—	36,026,292	332.7	102.6	30.8
合 計	187,090,600	—	32,142,554	—	154,948,046	582.1	92.6	15.9

比 較 損 益 計 算 書

貸 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6 年度	5 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	184,381,889	98.6	30,582,777	95.1	153,799,112	602.9	91.8	15.2
用地売上収益	129,779,000	69.4	0	0.0	129,779,000	—	76.2	0.0
用地貸付収益	31,542,513	16.9	30,582,777	95.1	959,736	103.1	103.1	99.9
その他営業収益	23,060,376	12.3	0	0.0	23,060,376	—	—	—
営 業 外 収 益	2,708,711	1.4	1,559,777	4.9	1,148,934	173.7	227.7	131.1
受 取 利 息	2,708,424	1.4	1,558,454	4.8	1,149,970	173.8	227.6	131.0
雑 収 益	287	0.0	1,323	0.0	△ 1,036	21.7	—	—
合 計	187,090,600	100.0	32,142,554	100.0	154,948,046	582.1	92.6	15.9

(注) すう勢比率は、令和4年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,440,224,071	42.6	1,440,224,071	42.6	0	100.0	100.0	100.0
有 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
投 資	1,440,224,071	42.6	1,440,224,071	42.6	0	100.0	100.0	100.0
事業用定期借地権 設 定 土 地	1,440,224,071	42.6	1,440,224,071	42.6	0	100.0	100.0	100.0
産 業 用 地 資 産	332,201,405	9.9	364,412,185	10.8	△ 32,210,780	91.2	130.1	142.7
完 成 土 地	76,867,920	2.3	0	0.0	76,867,920	—	—	—
未 成 土 地	255,333,485	7.6	364,412,185	10.8	△ 109,078,700	70.1	100.0	142.7
流 動 資 産	1,605,107,906	47.5	1,574,754,165	46.6	30,353,741	101.9	96.7	94.9
現 金 預 金	55,107,906	1.6	74,746,665	2.2	△ 19,638,759	73.7	92.2	125.1
定 期 預 金	1,550,000,000	45.9	1,500,000,000	44.4	50,000,000	103.3	96.9	93.8
未 収 金	0	0.0	7,500	0.0	△ 7,500	0.0	0.0	30.9
合 計	3,377,533,382	100.0	3,379,390,421	100.0	△ 1,857,039	99.9	100.7	100.7

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			6 年度	5 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債	416,741,321	12.3	470,109,109	13.9	△ 53,367,788	88.6	90.3	101.8
未 払 金	3,284,286	0.1	8,592,423	0.3	△ 5,308,137	38.2	3,545.6	9,276.0
預 り 金	122,706,294	3.6	122,706,294	3.6	0	100.0	100.0	100.0
引 当 金	750,741	0.0	810,392	0.0	△ 59,651	92.6	96.5	104.2
他 会 計 借 入 金	290,000,000	8.6	338,000,000	10.0	△ 48,000,000	85.8	85.8	100.0
(負債合計)	416,741,321	12.3	470,109,109	13.9	△ 53,367,788	88.6	90.3	101.8
資 本 金	1,516,200,000	44.9	1,516,200,000	44.9	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金	1,516,200,000	44.9	1,516,200,000	44.9	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金	1,444,592,061	42.8	1,393,081,312	41.2	51,510,749	103.7	104.9	101.1
利 益 剰 余 金	1,444,592,061	42.8	1,393,081,312	41.2	51,510,749	103.7	104.9	101.1
利 益 積 立 金	1,393,081,312	41.2	1,377,596,855	40.8	15,484,457	101.1	104.9	103.8
当年度未処分利益剰余金	51,510,749	1.5	15,484,457	0.5	36,026,292	332.7	102.6	30.8
当 年 度 純 利 益	51,510,749	1.5	15,484,457	0.5	36,026,292	332.7	102.6	30.8
(資本合計)	2,960,792,061	87.7	2,909,281,312	86.1	51,510,749	101.8	102.3	100.5
合 計	3,377,533,382	100.0	3,379,390,421	100.0	△ 1,857,039	99.9	100.7	100.7

(注)すう勢比率は、令和4年度を100とした。

産 業 団 地 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
構成比率	固定負債構成比率	%	0.0	0.0	0.0
	流動負債構成比率		12.3	13.9	13.8
	自己資本構成比率		87.7	86.1	86.2
財務比率	流動比率	%	385.2	335.0	359.6
	酸性試験比率		13.2	15.9	13.0
	現金比率		13.2	15.9	12.9
回転率	総資本回転率	回	0.05	0.01	0.06
	自己資本回転率		0.06	0.01	0.07
	流動資産回転率		0.12	0.02	0.12
	未収金回転率		49,168.50	1,926.47	6,389.79
収益率	総収支比率	%	138.0	193.0	133.1
	営業収支比率		136.5	188.6	132.8
	総資本利益率		1.5	0.5	1.4
その他	利子負担率	%	0.2	0.1	0.2

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総 資 本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 総 収 益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平 均＝1 / 2 （期首＋期末）

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 決算の概況

営業成績は、総収益では、前年度比16,424,378円減の6,745,089,754円となった。費用面では、総費用は前年度比463,022円減の5,670,509,341円となった。この結果、純利益は前年度比15,961,356円減の1,074,580,413円となった。

財政状態については、企業債残高は前年度比558,876,454円減の28,895,318,972円となり、一般会計からの繰入金は、前年度比106,468,000円増の476,242,000円となった。

2 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

水道水の安定供給を維持するため、老朽管の布設替え及び大規模地震に備えた基幹施設の耐震化に取り組んでおり、当年度は総延長 4,271mの老朽管の布設替えを実施した。

また、給水水压の均一化や維持管理の効率化のほか、破裂等非常時における被害の拡大防止のため、配水区域を分割管理する配水ブロックの整備に取り組んでおり、当年度は1か所の流入ピット設置工事を実施した。

浄水施設等更新整備事業では、夏目ヶ原浄水場5号配水池で耐震補強工事が完了した。また、犀川浄水場9・10号井戸のケーシング及び取水ポンプの更新に着手し、地下水利用の拡充に向け施設の強化を実施した。

旧簡易水道事業では、漏水量の削減に取り組むため、老朽管の布設替えを重点的に進めた。

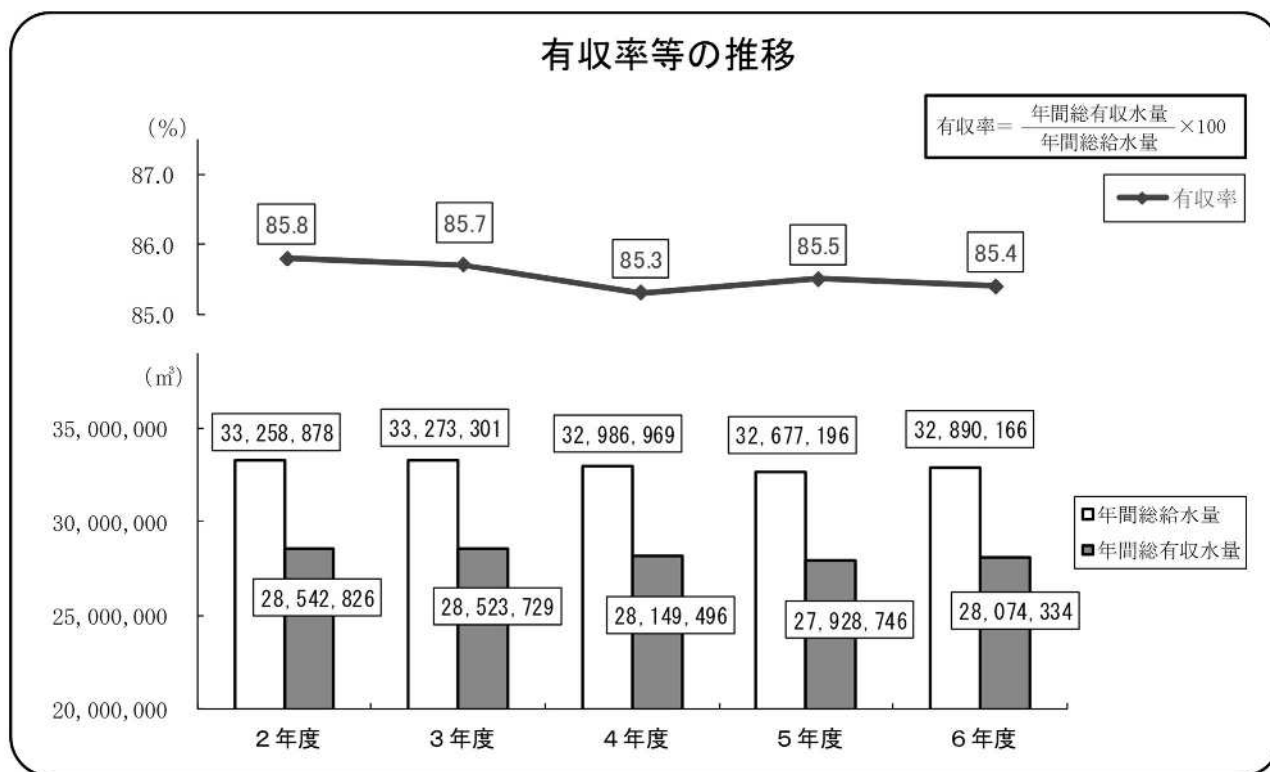
(2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は259,125人、給水件数は138,484件で、前年度に比較して給水人口は2,042人減となった一方、給水件数は619件増となった。給水普及率は99.8%で、前年度と同率であった。なお、普及率の全国平均は94.4%である。

イ 当年度の年間総給水量は32,890,166 m^3 、年間総有収水量は28,074,334 m^3 で、前年度に比較して年間総給水量で212,970 m^3 、年間総有収水量で145,588 m^3 増となった。

ウ 当年度の有収率は85.4%で、前年度に比較して0.1ポイント下落した。なお、有収率の全国平均は89.7%である。

(注) 全国平均とは、令和5年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均をいう。(以下同じ)



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業収益	7,176,700,000	100.0	7,356,967,952	100.0	180,267,952	102.5	
営業収益	6,515,083,000	90.8	6,691,331,979	91.0	176,248,979	102.7	(注1)
営業外収益	661,616,000	9.2	665,635,973	9.0	4,019,973	100.6	(注2)
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額6,086,050,176円に仮受消費税及び地方消費税605,281,803円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額659,039,578円に仮受消費税及び地方消費税6,836,246円を加え、不納欠損に係る消費税及び地方消費税239,851円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業費用	6,516,900,000	100.0	5,948,796,935	100.0	568,103,065	91.3	
営業費用	5,945,642,000	91.2	5,471,156,709	92.0	474,485,291	92.0	(注1)
営業外費用	571,258,000	8.8	477,640,226	8.0	93,617,774	83.6	(注2)

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額5,303,055,882円に仮払消費税及び地方消費税168,100,827円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額367,453,459円に仮払消費税及び地方消費税417,454円並びに消費税及び地方消費税111,950,200円を加え、非課税売上に係る消費税及び地方消費税等2,180,887円を除いた額である。

ア 水道事業収益は、予算額に対して180,267,952円の増となっているが、これは主に、営業収益のうち給水収益の増によるものである。

イ 水道事業費用は、予算額に対して568,103,065円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入				(税込み)		(単位 円・%)		
科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入		2,851,105,000	100.0	1,697,815,361	100.0	△ 1,153,289,639	59.5	
企業債		2,043,200,000	71.7	1,212,100,000	71.4	△ 831,100,000	59.3	
国庫補助金		85,796,000	3.0	22,140,000	1.3	△ 63,656,000	25.8	
工事負担金		266,725,000	9.4	90,157,320	5.3	△ 176,567,680	33.8	(注 1)
受託建設収入		1,164,000	0.0	1,852,151	0.1	688,151	159.1	(注 2)
出資金		454,219,000	15.9	371,550,000	21.9	△ 82,669,000	81.8	
固定資産売却代金		1,000	0.0	15,890	0.0	14,890	1,589.0	

(注1) 工事負担金決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は2,038,400円である。

(注2) 受託建設収入決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は168,373円である。

資本的支出					(税込み)	(単位 円・％)			
科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
資本的支出		8,739,397,400	100.0	5,636,577,941	100.0	2,515,425,192	587,394,267	64.5	(注)
建設改良費		6,968,372,400	79.7	3,865,601,487	68.6	2,515,425,192	587,345,721	55.5	
企業債償還金		1,771,025,000	20.3	1,770,976,454	31.4	0	48,546	100.0	

(注) 建設改良費決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は333,157,209円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して1,153,289,639円の減となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して587,394,267円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額2,515,425,192円は全額建設改良費であり、犀川4号配水幹線布設工事ほか41件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,938,762,580円は、減債積立金759,541,769円、過年度分損益勘定留保資金2,850,451,089円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額328,769,722円で補填した。

4 経営成績

当年度は総収益6,745,089,754円、総費用5,670,509,341円で、純利益は1,074,580,413円となり、前年度比15,961,356円(1.5%)の減となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は759,541,769円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は1,834,122,182円となり、減債積立金として739,580,413円、建設改良積立金として335,000,000円を積み立てるほか、759,541,769円を資本金に組み入れる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 \ 年度		6	5	4	3	2
総収益 (A)	金額	6,745,089,754	6,761,514,132	6,838,017,462	6,946,734,322	6,935,023,938
	前年度対比	99.8	98.9	98.4	100.2	98.0
総費用 (B)	金額	5,670,509,341	5,670,972,363	5,615,994,126	5,728,216,799	5,517,292,607
	前年度対比	100.0	101.0	98.0	103.8	94.8
純利益 (A) - (B)	金額	1,074,580,413	1,090,541,769	1,222,023,336	1,218,517,523	1,417,731,331
	前年度対比	98.5	89.2	100.3	85.9	113.1

(1) 収 益

ア 営業収益は6,086,050,176円で、主なものは給水収益6,051,912,625円である。前年度比49,787,492円 (0.8%) の増となっている。

イ 営業外収益は659,039,578円で、主なものは、長期前受金戻入455,219,084円及び他会計負担金104,692,000円である。前年度比41,399,224円 (5.9%) の減となっている。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 \ 年度		6	5	4	3	2
調定額	金額	6,657,104,171	6,590,577,695	6,606,629,762	6,648,214,743	6,603,123,069
	前年度対比	101.0	99.8	99.4	100.7	100.6
	指数	100.8	99.8	100.1	100.7	100.0
収入済額	金額	6,121,981,037	6,044,027,015	6,053,723,623	6,101,020,165	6,049,922,944
収納率	収納率	92.0	91.7	91.6	91.8	91.6

(注) 指数は令和2年度を100とした。

なお、令和7年5月31日における令和6年度分の収納率は99.69%となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は5,303,055,882円で、主なものは減価償却費2,732,374,395円である。前年度比27,523,210円 (0.5%) の増となっている。

イ 営業外費用は367,453,459円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費356,052,742円である。前年度比27,986,232円 (7.1%) の減となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	6 年 度		5 年 度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
職員給与費	815,985,930	14.4	713,716,698	12.6	102,269,232	114.3
備用品費	17,541,956	0.3	16,163,483	0.3	1,378,473	108.5
通信運搬費	10,696,985	0.2	12,306,233	0.2	△ 1,609,248	86.9
委託料	970,873,265	17.1	924,420,993	16.3	46,452,272	105.0
光熱水費	14,837,769	0.3	13,047,576	0.2	1,790,193	113.7
賃借料	44,741,474	0.8	44,709,684	0.8	31,790	100.1
修繕費	95,594,373	1.7	118,912,132	2.1	△ 23,317,759	80.4
工事請負費	39,731,000	0.7	47,689,000	0.9	△ 7,958,000	83.3
動力費	349,025,767	6.2	313,433,593	5.5	35,592,174	111.4
薬品費	53,173,041	0.9	53,550,515	0.9	△ 377,474	99.3
材料費	22,785,717	0.4	18,154,977	0.3	4,630,740	125.5
負担金	84,692,344	1.5	192,291,714	3.4	△ 107,599,370	44.0
貸倒引当金繰入額	1,912,124	0.0	0	0.0	1,912,124	皆増
減価償却費	2,732,374,395	48.2	2,770,638,480	48.9	△ 38,264,085	98.6
固定資産除却費	18,415,742	0.3	6,011,071	0.1	12,404,671	306.4
燃料費	7,822,476	0.1	8,127,373	0.1	△ 304,897	96.2
企業債利息	356,052,742	6.3	379,355,960	6.7	△ 23,303,218	93.9
その他物件費	34,252,241	0.6	38,442,881	0.7	△ 4,190,640	89.1
合 計	5,670,509,341	100.0	5,670,972,363	100.0	△ 463,022	100.0

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の48.2%が最も高く、次いで委託料の17.1%、職員給与費の14.4%の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 \ 年度	6	5	4	3	2
営業損益	金額	782,994,294	760,730,012	837,979,994	820,861,820
	前年度対比	102.9	90.8	102.1	81.2
経常損益	金額	1,074,580,413	1,065,729,123	1,222,023,336	1,236,763,329
	前年度対比	100.8	87.2	98.8	87.4
特別損益	金額	0	24,812,646	0	△ 18,245,806
純損益	金額	1,074,580,413	1,090,541,769	1,222,023,336	1,218,517,523

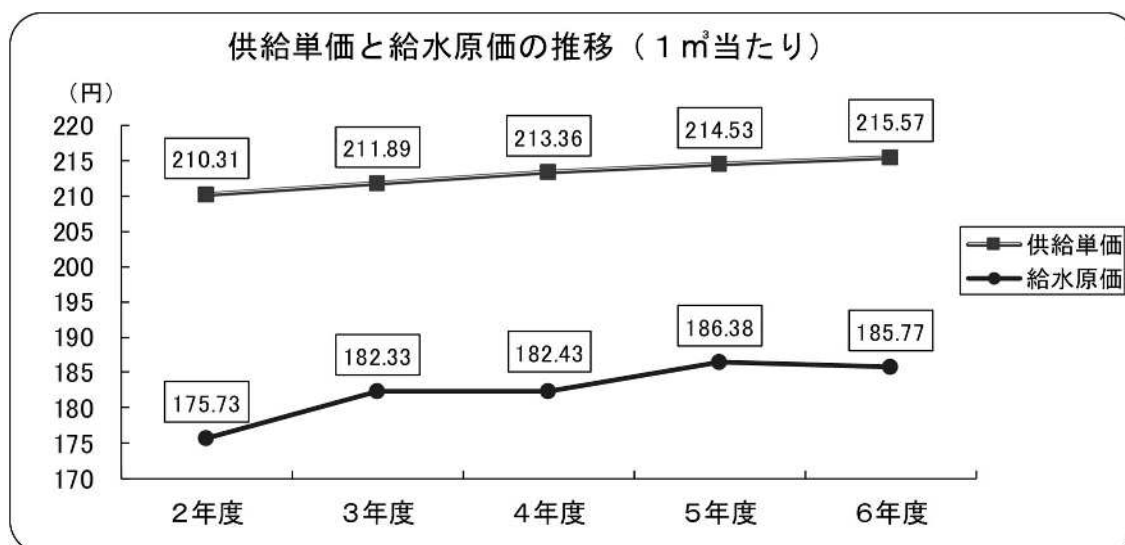
ア 営業利益は782,994,294円で、前年度比22,264,282円 (2.9%) の増となっている。

イ 経常利益は1,074,580,413円で、前年度比8,851,290円 (0.8%) の増となっている。

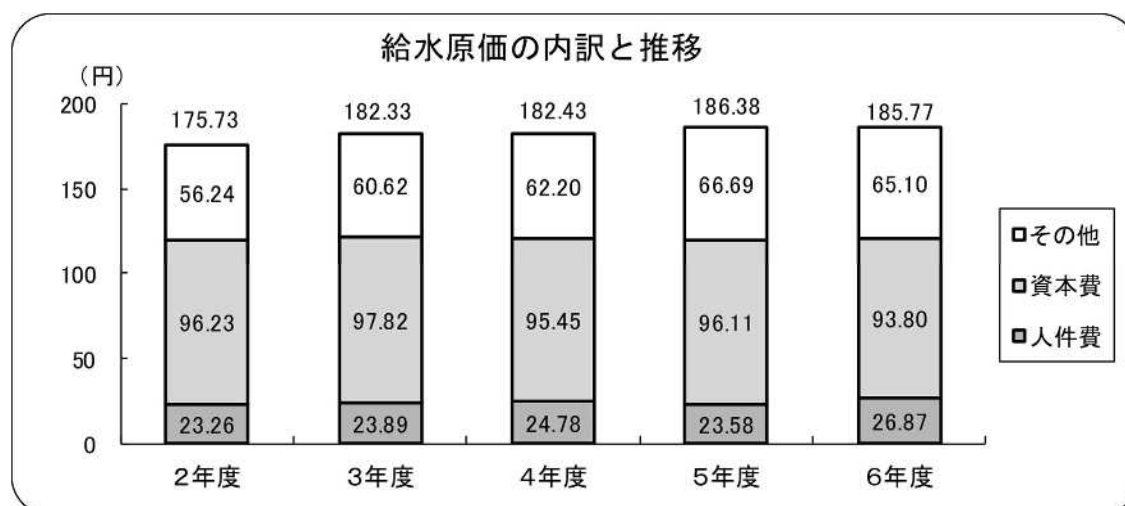
(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³あたりの供給単価は215円57銭、これに対する給水原価は185円77銭となり、29円80銭の販売利益となった。前年度に比較して供給単価は1円4銭の増、給水原価は61銭の減となっている。なお、全国平均の供給単価は172円99銭、給水原価は171円9銭である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

3 資 本 費 = 減価償却費 + 企業債利息（災害復旧事業債利息を除く） - 長期前受金戻入

4 全国平均は地方公営企業年鑑（前年度版）による。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	全国平均	備考
1 日最大給水量 (m ³) A	95,836	95,298	100,139	100,067	99,367	—	
1 日平均給水量 (m ³) B	90,110	89,281	90,375	91,160	91,120	—	
1 日配水能力 (m ³) C	190,548	190,548	190,548	165,030	165,039	—	
施設利用率 (%) B/C	47.3	46.9	47.4	55.2	55.2	60.8	(注 1)
負 荷 率 (%) B/A	94.0	93.7	90.2	91.1	91.7	91.6	(注 2)
最大稼働率 (%) A/C	50.3	50	52.6	60.6	60.2	66.4	(注 3)

(注 1) 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。

(注 2) 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。

(注 3) 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

※ 上記はいずれも数値が高いほど効率的であるとされているが、一定の余裕は必要であるとされる。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は85,035,177,813円で、前年度比495,234,483円（0.6％）の増となっている。

ア 固定資産は69,298,602,730円で、主なものは構築物である。前年度比813,524,695円（1.2％）の増となっている。

イ 流動資産は15,736,575,083円で、主なものは現金預金である。前年度比318,290,212円（2.0％）の減となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

年度 \ 区分	水道料金	工事負担金	その他	計
過年度分	10,642,277	0	0	10,642,277
当年度分	535,137,951	19,768,080	92,443,036	647,349,067
計	545,780,228	19,768,080	92,443,036	657,991,344

未収金は657,991,344円で、前年度比83,166,776円（14.5％）の増となっている。令和7年5月31日までに534,756,190円が収納され、未収金残額は123,235,154円となっている。主な未収金は、水道料金及び令和6年度消費税還付金であり、前年同期比88,789,788円（257.8％）の増となっている。

また、回収困難な未収金2,638,353円を水道事業給水条例により債権放棄し、不納欠損処理を行った。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は85,035,177,813円で、負債42,045,964,838円、資本42,989,212,975円となっている。

ア 固定負債は29,049,322,491円で、企業債及び引当金である。前年度比716,786,001円（2.4％）の減となっている。

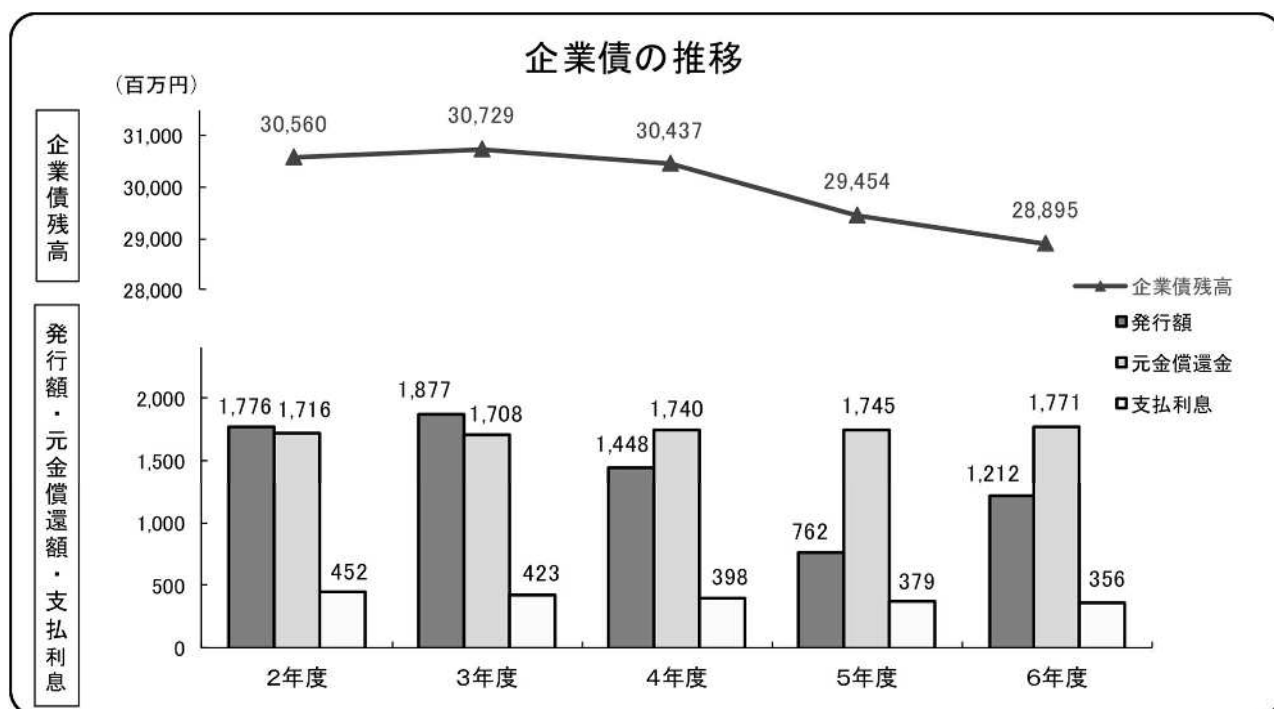
イ 流動負債は3,230,242,262円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度比79,325,665円（2.5％）の増となっている。

ウ 繰延収益は9,766,400,085円で、前年度比313,435,594円（3.1％）の減となっている。

エ 資本金は37,642,869,851円で、前年度比1,260,573,336円（3.5％）の増となっている。

オ 剰余金は5,346,343,124円で、資本剰余金64,220,942円及び利益剰余金5,282,122,182円である。前年度比185,557,077円（3.6％）の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は28,895,318,972円である。前年度比558,876,454円（1.9%）の減となっている。

(3) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	6 年度		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
	金 額	前年比	金 額	金 額	金 額	金 額
負 担 金	104,692	78.9	132,651	213,378	232,365	264,201
出 資 金	371,550	156.7	237,123	276,117	198,083	377,299
合 計	476,242	128.8	369,774	489,495	430,448	641,500

ア 一般会計からの負担金合計金額は104,692千円で、前年度比27,959千円（21.1%）の減となっている。

イ 一般会計からの出資金合計金額は371,550千円で、前年度比134,427千円（56.7%）の増となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,453,066,731	2,996,762,142	456,304,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,411,053,875	△ 2,682,519,325	△ 728,534,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,326,454	△ 745,675,513	558,349,059
資金増加・減少(△)額	△ 145,313,598	△ 431,432,696	286,119,098
資金期首残高	14,798,244,237	15,229,676,933	△ 431,432,696
資金期末残高	14,652,930,639	14,798,244,237	△ 145,313,598

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて1億4,531万円余減少し、146億5,293万円余となった。

(5) 経営指標

水道事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 ٪)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
経常収支比率	118.95	118.79	121.76	121.73	125.65
料金回収率	116.04	115.10	116.96	116.21	119.68
有形固定資産減価償却率	54.48	53.73	52.41	51.44	50.27
管路経年化率	32.58	30.23	27.44	24.75	22.90
管路更新率	0.25	0.18	0.25	0.55	0.79

経常収支比率は118.95٪で、健全経営の水準とされる100٪を上回っている。また、料金回収率は116.04٪で給水に係る費用は給水収益で賄えている。有形固定資産減価償却率は54.48٪、管路経年化率は32.58٪となっており、施設や管路の老朽化が進んでいる。

6 意 見

上下水道局では、これまでの「長野市水道ビジョン（平成26年改訂）」と「長野市水道事業経営戦略（令和4年改訂）」を統合し、令和7年4月から10年間を計画期間とする新たな「長野市水道ビジョン・水道事業経営戦略」を策定した。

計画によると、今後の水需要は令和5年度を基にすると、給水人口が10年後に約7٪、50年後には約37٪減少するとし、給水量も同程度の減少を見込んでいる。また、水道管路のうち、耐用年数の40年を経過した管が752kmで管路経年化率は30.2٪となり、これら老朽管の更新のほか、管路や浄水場、配水池等の耐震化なども順次進めるとしており、将来的には収入及び投資の両面で厳しい経営環境が見込まれる。

また、令和6年度は水道料金の4年に一度の見直しを検討したところ、料金算定期間となる令和7年度から4年間は目標利益が確保できるとして、前回改定時に引き続き、料金の据置きを決定した。短期的な財務内容には影響が少ないことから、物価高騰が続く中で公共インフラとして利用者負担の増加を考慮したこと、また、水道事業広域化の検討が上田長野地域でなされていることも踏まえた決定であることは理解するところである。しかしながら、近年では資材やエネルギー価格、人件費など、水道事業に係る費用も上昇が続いていることから、当面の経営数値が目標に沿って進んでいるか毎年度検証するとともに、料金据置きの影響が少なくなるよう経営努力を継続されたい。

現在、水道の給水費用は、利用者からの料金負担で賄っており、収益が出ている状態であるが、管路の更新や耐震化などの投資を行う資本的支出においては、事業収益に加えて内部留保資金等の補填財源を充当しており、このまま継続すると、令和20年度頃からは事業損益及び補填財源がマイナスになると試算されていることから、中期的には事業の見直しや財務の改善が必須となる。施設の統廃合や管路網の見直しによる施設利用率の改善、漏水対策による有収率の向上など、経営の効率化・収益率の向上に向けた取組を着実に進められたい。

能登半島地震や昨今の道路陥没事故を見るにつけ、市民生活を支えるインフラとしての上下水道施設の強靱化は社会的要請となっている。財源及び人材を確保しながら着実な進捗を図られたい。

審 查 資 料

水 道 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	5,303,055,882	93.5	5,275,532,672	93.0	27,523,210	100.5	101.8	101.3
原 水 費	200,715,810	3.5	327,916,736	5.8	△ 127,200,926	61.2	86.2	140.9
浄 水 費	948,242,055	16.7	876,905,255	15.4	71,336,800	108.1	113.4	104.9
配水及び給水費	827,515,345	14.6	781,027,662	13.8	46,487,683	106.0	112.2	105.9
量水器管理費	132,666,173	2.3	142,277,781	2.5	△ 9,611,608	93.2	77.3	82.9
業 務 費	184,785,773	3.3	175,706,690	3.1	9,079,083	105.2	102.1	97.1
総 係 費	258,340,589	4.6	195,048,997	3.4	63,291,592	132.4	105.7	79.8
減価償却費	2,732,374,395	48.2	2,770,638,480	48.9	△ 38,264,085	98.6	98.7	100.0
資産減耗費	18,415,742	0.3	6,011,071	0.1	12,404,671	306.4	51.5	16.8
営 業 外 費 用	367,453,459	6.5	395,439,691	7.0	△ 27,986,232	92.9	90.1	97.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	356,052,742	6.3	379,355,960	6.7	△ 23,303,218	93.9	89.4	95.3
雑 支 出	11,400,717	0.2	16,083,731	0.3	△ 4,683,014	70.9	116.7	164.6
小 計	5,670,509,341	100.0	5,670,972,363	100.0	△ 463,022	100.0	101.0	101.0
当 年 度 純 利 益	1,074,580,413	—	1,090,541,769	—	△ 15,961,356	98.5	87.9	89.2
合 計	6,745,089,754	—	6,761,514,132	—	△ 16,424,378	99.8	98.6	98.9

比 較 損 益 計 算 書

貸 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	6,086,050,176	90.2	6,036,262,684	89.3	49,787,492	100.8	100.7	99.8
給 水 収 益	6,051,912,625	89.7	5,991,433,977	88.6	60,478,648	101.0	100.8	99.8
その他営業収益	34,137,551	0.5	44,828,707	0.7	△ 10,691,156	76.2	85.1	111.8
営 業 外 収 益	659,039,578	9.8	700,438,802	10.3	△ 41,399,224	94.1	83.2	88.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,192,636	0.2	11,505,542	0.2	2,687,094	123.4	108.7	88.1
他 会 計 負 担 金	104,692,000	1.6	132,651,000	1.9	△ 27,959,000	78.9	49.1	62.2
加 入 金	65,154,400	1.0	65,888,800	1.0	△ 734,400	98.9	98.4	99.5
長期前受金戻入	455,219,084	6.7	465,679,042	6.9	△ 10,459,958	97.8	94.7	96.9
雑 収 益	19,781,458	0.3	24,714,418	0.3	△ 4,932,960	80.0	106.8	133.4
特 別 利 益	0	0.0	24,812,646	0.4	△ 24,812,646	皆減	—	—
その他特別利益	0	0.0	24,812,646	0.4	△ 24,812,646	皆減	—	—
合 計	6,745,089,754	100.0	6,761,514,132	100.0	△ 16,424,378	99.8	98.6	98.9

(注) すう勢比率は、令和4年度を100とした。

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			6 年度	5 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	69,298,602,730	81.5	68,485,078,035	81.0	813,524,695	101.2	100.6	99.4
有形固定資産	68,344,163,689	80.4	67,485,463,222	79.8	858,700,467	101.3	100.8	99.5
土 地	2,317,616,061	2.7	2,315,261,490	2.7	2,354,571	100.1	100.1	100.0
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0
建 物	1,476,690,153	1.7	1,426,959,261	1.7	49,730,892	103.5	99.7	96.4
構 築 物	51,545,087,614	60.6	51,098,364,691	60.4	446,722,923	100.9	99.5	98.6
機械及び装置	6,159,301,532	7.2	6,293,474,817	7.4	△ 134,173,285	97.9	97.9	100.1
車両運搬具	30,242,193	0.0	31,070,021	0.0	△ 827,828	97.3	95.2	97.8
工 具 器 具 及 び 備 品	55,602,096	0.1	68,811,333	0.1	△ 13,209,237	80.8	64.0	79.2
建設仮勘定	6,757,783,375	7.9	6,249,680,944	7.4	508,102,431	108.1	116.6	107.8
無形固定資産	954,439,041	1.1	999,614,813	1.2	△ 45,175,772	95.5	90.8	95.1
施設利用権	954,439,041	1.1	999,614,813	1.2	△ 45,175,772	95.5	90.8	95.1
流 動 資 産	15,736,575,083	18.5	16,054,865,295	19.0	△ 318,290,212	98.0	98.8	100.7
現金預金	14,652,930,639	17.2	14,798,244,237	17.5	△ 145,313,598	99.0	96.2	97.2
未 収 金	652,130,090	0.8	568,237,085	0.7	83,893,005	114.8	97.0	84.5
未 収 金	657,991,344	0.8	574,824,568	0.7	83,166,776	114.5	93.2	81.4
貸倒引当金	△ 5,861,254	0.0	△ 6,587,483	0.0	726,229	89.0	17.4	19.6
貯 蔵 品	36,013,538	0.0	33,515,622	0.0	2,497,916	107.5	109.5	101.9
前 払 金	394,790,092	0.5	654,422,125	0.8	△ 259,632,033	60.3	—	—
仮 払 金	710,724	0.0	446,226	0.0	264,498	159.3	267.7	168.1
合 計	85,035,177,813	100.0	84,539,943,330	100.0	495,234,483	100.6	100.3	99.7

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	29,049,322,491	34.2	29,766,108,492	35.2	△ 716,786,001	97.6	94.4	96.7
企 業 債	27,007,569,618	31.8	27,683,224,196	32.7	△ 675,654,578	97.6	94.1	96.5
引 当 金	2,041,752,873	2.4	2,082,884,296	2.5	△ 41,131,423	98.0	98.1	100.1
退職給付引当金	666,662,338	0.8	699,343,761	0.8	△ 32,681,423	95.3	96.2	100.9
修繕引当金	1,375,090,535	1.6	1,383,540,535	1.6	△ 8,450,000	99.4	99.1	99.7
流 動 負 債	3,230,242,262	3.8	3,150,916,597	3.7	79,325,665	102.5	94.7	92.3
企 業 債	1,887,749,354	2.2	1,770,971,230	2.1	116,778,124	106.6	108.2	101.5
未 払 金	1,241,592,461	1.5	1,296,723,464	1.5	△ 55,131,003	95.7	78.1	81.5
預 り 金	19,469,198	0.0	10,122,306	0.0	9,346,892	192.3	574.6	298.7
引 当 金	81,431,249	0.1	73,099,597	0.1	8,331,652	111.4	111.5	100.1
賞与引当金	67,426,917	0.1	60,225,968	0.1	7,200,949	112.0	110.2	98.5
法定福利費引当金	14,004,332	0.0	12,873,629	0.0	1,130,703	108.8	117.8	108.3
繰 延 収 益	9,766,400,085	11.5	10,079,835,679	11.9	△ 313,435,594	96.9	93.7	96.8
長期前受金	24,051,105,465	28.3	23,933,013,636	28.3	118,091,829	100.5	101.0	100.5
長期前受金 収益化累計額	△ 14,284,705,380	△ 16.8	△ 13,853,177,957	△ 16.4	△ 431,527,423	103.1	106.7	103.4
(負債合計)	42,045,964,838	49.4	42,996,860,768	50.9	△ 950,895,930	97.8	94.3	96.4
資 本 金	37,642,869,851	44.3	36,382,296,515	43.0	1,260,573,336	103.5	106.8	103.2
自己資本金	37,642,869,851	44.3	36,382,296,515	43.0	1,260,573,336	103.5	106.8	103.2
剰 余 金	5,346,343,124	6.3	5,160,786,047	6.1	185,557,077	103.6	107.7	104.0
資本剰余金	64,220,942	0.1	64,220,942	0.1	0	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	5,282,122,182	6.2	5,096,565,105	6.0	185,557,077	103.6	107.8	104.0
建設改良積立金	3,448,000,000	4.1	3,117,000,000	3.7	331,000,000	110.6	123.9	112.0
当年度未処分 利益剰余金	1,834,122,182	2.2	1,979,565,105	2.3	△ 145,442,923	92.7	86.7	93.6
当年度純利益	1,074,580,413	1.3	1,090,541,769	1.3	△ 15,961,356	98.5	87.9	89.2
その他未処分利益 剰余金変動額	759,541,769	0.9	889,023,336	1.1	△ 129,481,567	85.4	85.1	99.6
(資本合計)	42,989,212,975	50.6	41,543,082,562	49.1	1,446,130,413	103.5	106.9	103.3
合 計	85,035,177,813	100.0	84,539,943,330	100.0	495,234,483	100.6	100.3	99.7

(注)すう勢比率は、令和4年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

項 目		単 位	令和 6 年度	前年度との比較		令和 5 年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
年 度 末 給 水 人 口		人	259,125	△ 2,042	99.2	261,167	△ 2,396	99.1
普 及 率		%	99.83	0.00	—	99.83	0.00	—
給 水 件 数		件	138,484	619	100.4	137,865	251	100.2
内 訳	一 般 家 事 用	件	128,071	661	100.5	127,410	322	100.3
	業 務 用		10,145	△ 41	99.6	10,186	△ 63	99.4
	公 衆 浴 場 用		10	0	100.0	10	0	100.0
	別 荘 用		258	△ 1	99.6	259	△ 8	97.0
年間総給水量 (A)		m³	32,890,166	212,970	100.7	32,677,196	△ 309,773	99.1
年間総有収水量 (B)			28,074,334	145,588	100.5	27,928,746	△ 220,750	99.2
内 訳	一 般 家 事 用	m³	20,244,893	△ 181,952	99.1	20,426,845	△ 376,154	98.2
	業 務 用		7,772,044	325,888	104.4	7,446,156	154,924	102.1
	公 衆 浴 場 用		19,930	△ 1,029	95.1	20,959	2,963	116.5
	別 荘 用		37,467	2,681	107.7	34,786	△ 2,483	93.3
有 収 率 (B)/(A)		%	85.4	△ 0.1	—	85.5	0.2	—
給水件数1件当たり 年間有収水量		m³／年	202.73	0.15	100.1	202.58	△ 1.97	99.0
内 訳	一 般 家 事 用	m³／年	158.08	△ 2.24	98.6	160.32	△ 3.37	97.9
	業 務 用		766.10	35.08	104.8	731.02	19.61	102.8
	公 衆 浴 場 用		1,993.00	△ 102.90	95.1	2,095.90	296.30	116.5
	別 荘 用		145.22	10.91	108.1	134.31	△ 5.27	96.2
配 水 能 力		m³／日	190,548	0	100.0	190,548	0	100.0
年間1日平均給水量		m³	90,110	829	100.9	89,281	△ 1,094	98.8
年間1日最大給水量		m³	95,836	538	100.6	95,298	△ 4,841	95.2
年間1日平均有収水量		m³	76,916	399	100.5	76,517	△ 605	99.2
供 給 単 価		円／m³	215.57	1.04	100.5	214.53	1.17	100.5
給 水 原 価		円／m³	185.77	△ 0.61	99.7	186.38	3.95	102.2
家庭用10m³当たり料金		円	1,881	0	100.0	1,881	0	100.0
導 送 配 水 管 延 長		k m	2,490	4	100.2	2,486	3	100.1
職 員 数		人	126	3	102.4	123	2	101.7
	損 益 勘 定	人	101	4	104.1	97	3	103.2
	資 本 勘 定	人	25	△ 1	96.2	26	△ 1	96.3

業 務 実 績 表

令和 4 年度	前年度との比較		令和 3 年度	前年度との比較		令和 2 年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
263,563	△ 2,454	99.1	266,017	△ 1,878	99.3	267,895	全国平均94.4
99.83	0.00	—	99.83	0.00	—	99.83	
137,614	404	100.3	137,210	1,184	100.9	136,026	
127,088	379	100.3	126,709	1,266	101.0	125,443	
10,249	30	100.3	10,219	△ 75	99.3	10,294	
10	0	100.0	10	0	100.0	10	
267	△ 5	98.2	272	△ 7	97.5	279	
32,986,969	△ 286,332	99.1	33,273,301	14,423	100.0	33,258,878	
28,149,496	△ 374,233	98.7	28,523,729	△ 19,097	99.9	28,542,826	
20,802,999	△ 402,284	98.1	21,205,283	△ 288,725	98.7	21,494,008	
7,291,232	23,531	100.3	7,267,701	267,381	103.8	7,000,320	
17,996	△ 1,471	92.4	19,467	△ 1,132	94.5	20,599	
37,269	5,991	119.2	31,278	3,379	112.1	27,899	
85.3	△ 0.4	—	85.7	△ 0.1	—	85.8	全国平均89.7
204.55	△ 3.33	98.4	207.88	△ 1.95	99.1	209.83	
163.69	△ 3.66	97.8	167.35	△ 3.99	97.7	171.34	
711.41	0.22	100.0	711.19	31.15	104.6	680.04	
1,799.60	△ 147.10	92.4	1,946.70	△ 113.20	94.5	2,059.90	
139.58	24.59	121.4	114.99	14.99	115.0	100.00	
190,548	25,518	115.5	165,030	△ 9	100.0	165,039	
90,375	△ 785	99.1	91,160	40	100.0	91,120	
100,139	72	100.1	100,067	700	100.7	99,367	
77,122	△ 1,025	98.7	78,147	△ 53	99.9	78,200	
213.36	1.47	100.7	211.89	1.58	100.8	210.31	
182.43	0.10	100.1	182.33	6.60	103.8	175.73	
1,881	0	100.0	1,881	0	100.0	1,881	
2,483	6	100.2	2,477	8	100.3	2,469	
121	1	100.8	120	△ 2	98.4	122	
94	0	100.0	94	0	100.0	94	
27	1	103.8	26	△ 2	92.9	28	

水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	81.5	81.0	81.2	88.2
	固 定 負 債 構 成 比 率		34.2	35.2	36.3	25.1
	流 動 負 債 構 成 比 率		3.8	3.7	4.0	4.1
	自 己 資 本 構 成 比 率		62.0	61.1	59.7	70.8
財 務 比 率	固 定 比 率	%	131.4	132.7	136.0	124.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		84.7	84.1	84.6	91.9
	流 動 比 率		487.2	509.5	467.0	289.4
	酸 性 試 験 比 率		473.8	487.7	466.1	272.9
	現 金 比 率		453.6	469.6	446.4	241.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	0.09
	自 己 資 本 回 転 率		0.12	0.12	0.12	0.12
	固 定 資 産 回 転 率		0.09	0.09	0.09	0.10
	流 動 資 産 回 転 率		0.38	0.38	0.38	0.74
	未 収 金 回 転 率		9.87	9.42	9.36	6.93
	減 価 償 却 率	%	4.34	4.42	4.36	4.17
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	1.27	1.29	1.45	0.89
	総 収 支 比 率		119.0	119.2	121.8	109.6
	営 業 収 支 比 率		114.8	114.4	116.1	99.1
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.2	1.3	1.3	1.2
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率		77.8	75.7	76.0	69.9
	損 益 勘 定 所 属 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	60,258	62,230	64,321	61,535

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総 資 本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平 均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、令和5年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 決算の概況

当年度の下水道事業について、整備面積は前年度比5.0ha増の9,681.9ha、整備率は88.5%となった。人口普及率は、前年度と比較して0.1ポイント上昇の97.2%、人口水洗化率は0.1ポイント上昇の98.1%となった。

経営成績の収益について見ると、下水道使用料は、有収汚水量は令和5年度を下回ったが、業務用の汚水処理量が増加したことが影響し、前年度比0.2%増の71億2,303万円余となった。一方で特別利益が皆減したため、総収益は前年度比0.3%減の135億937万円余となった。

総費用は前年度比0.1%増の116億3,365万円余で、この結果、当年度純利益は前年度と比較して5,023万円余減の18億7,572万円余となっている。

財政状態については、企業債残高は前年度比6.5%減の632億6,732万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度比3.7%減の41億2,080万円となった。

2 事業の概況

(1) 建設改良工事等の状況

ア 単独公共下水道事業

汚水管渠については、整備工事等を195m実施したほか、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、第三地区において管更生工事を1,885m実施した。

処理場については、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、脱水機1号、4号、汚泥処理棟脱臭設備、汚泥処理棟受変電設備の更新工事に着手した。

耐水化については、水処理棟、送風機棟、砂ろ過棟、汚泥処理棟の工事を完了した。

雨水渠については、芹田地区において主要な幹線の整備工事を90m実施した。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠については、整備工事等を763m実施したほか、効率的な施設整備を進めるため、小規模排水の豊野蟻ヶ崎排水処理区を流域下水道下流処理区へ接続する工事を567m実施した。

雨水渠については、豊野及び古里地区等において主要な幹線の整備工事を237m実施した。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠については、整備工事等を930m実施した。

雨水渠については、篠ノ井及び更北地区において主要な幹線の整備工事を227m実施した。

エ 特定環境保全公共下水道事業

汚水管渠については、整備工事等を355m実施した。

処理場については、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、豊岡浄化センターの再構築工事に着手した。

雨水渠については、松代地区において主要な幹線の整備工事を129m実施した。

オ 能登半島地震被災地支援

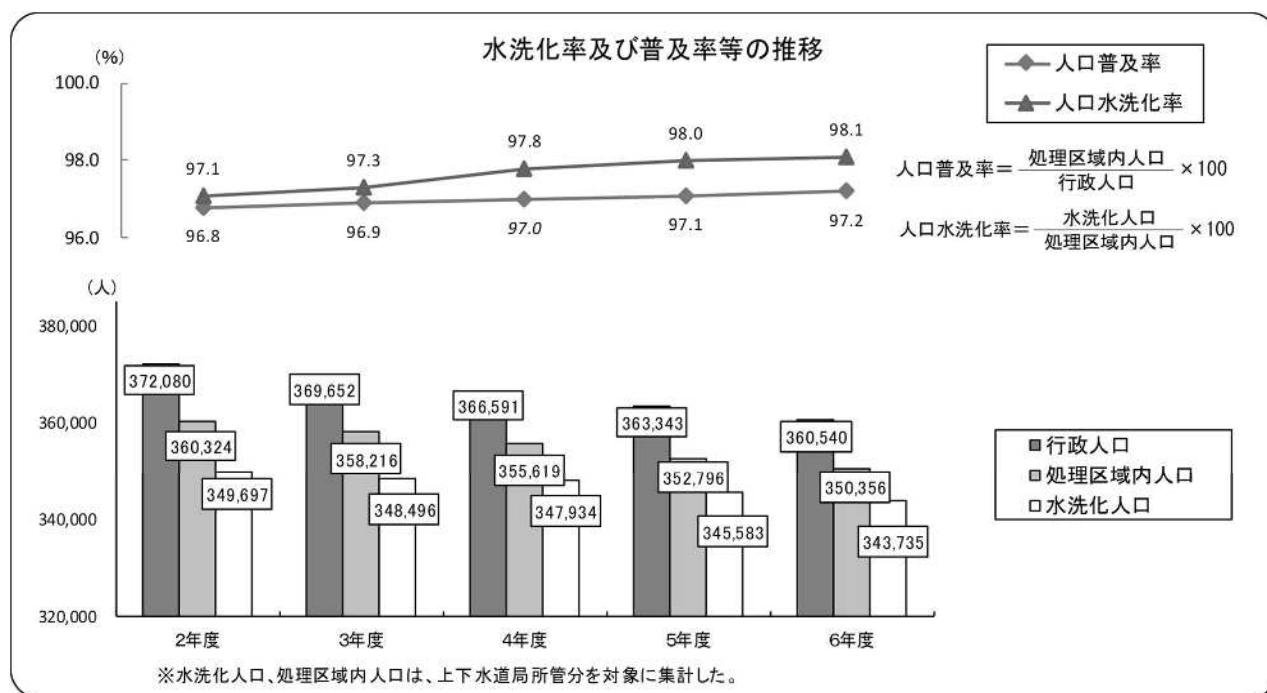
令和6年能登半島地震の被災地支援については、復旧支援のため職員を被災地に派遣した。

(2) 水洗化の状況

ア 処理区域内人口は350,356人で、前年度比2,440人（0.7%）の減、水洗化人口は343,735人で、前年度比1,848人（0.5%）の減となっている。

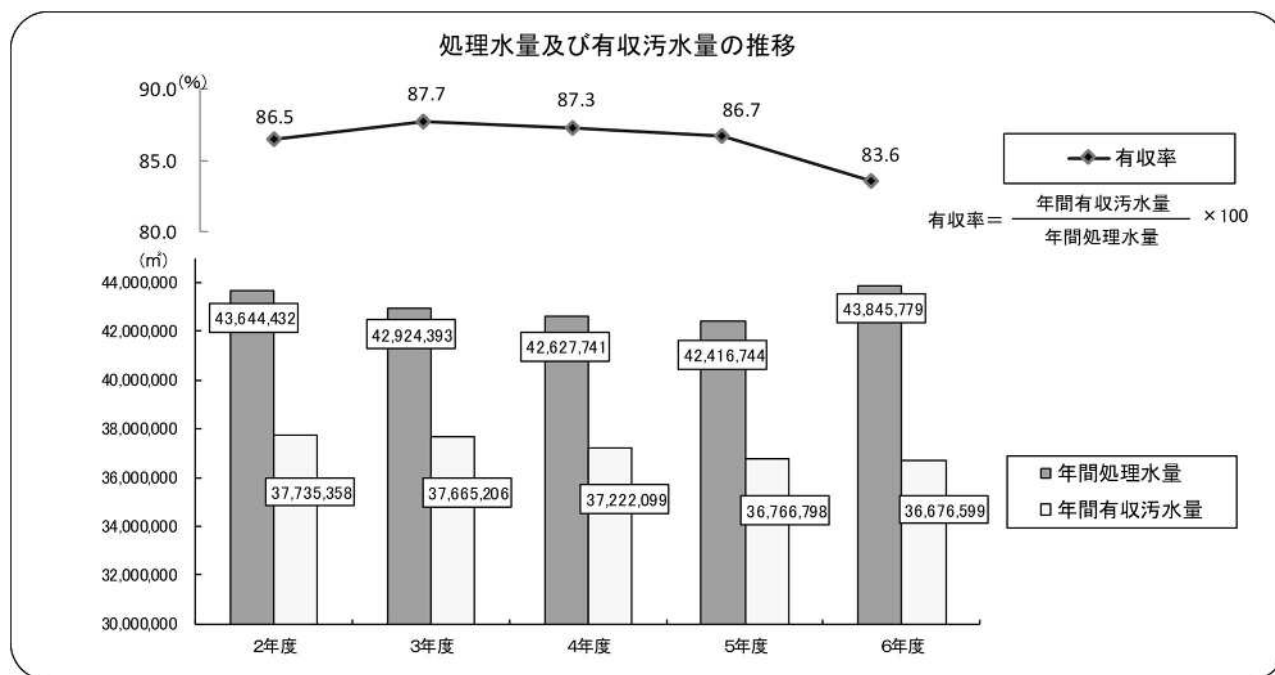
イ 人口普及率は97.2%で、前年度比0.1ポイントの上昇、人口水洗化率は98.1%で、前年度

比 0.1ポイントの上昇となっている。



(3) 処理業務の状況

- ア 年間処理水量は43,845,779 m^3 で、前年度比1,429,035 m^3 (3.4%) の増、年間有収汚水量は36,676,599 m^3 で、前年度比90,199 m^3 (0.2%) の減となっている。
- イ 有収率は83.6%で、前年度比3.1ポイントの低下となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業収益	14,415,200,000	100.0	14,253,052,443	100.0	△ 162,147,557	98.9	
営業収益	7,737,677,000	53.7	7,851,628,972	55.1	113,951,972	101.5	(注1)
営業外収益	6,115,876,000	42.4	6,401,423,471	44.9	285,547,471	104.7	(注2)
特別利益	561,647,000	3.9	0	0.0	△ 561,647,000	0.0	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額7,139,323,271円に仮受消費税及び地方消費税712,305,701円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額6,370,051,511円に仮受消費税及び地方消費税31,974,791円を加え、不納欠損に係る消費税及び地方消費税602,831円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業費用	13,370,700,000	100.0	12,183,552,035	100.0	1,187,147,965	91.1	
営業費用	11,416,364,000	85.4	10,950,790,713	89.9	465,573,287	95.9	(注1)
営業外費用	1,413,408,000	10.6	1,232,761,322	10.1	180,646,678	87.2	(注2)
特別損失	540,928,000	4.0	0	0.0	540,928,000	—	

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額10,597,215,015円に仮払消費税及び地方消費税353,575,698円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額1,036,435,227円に仮払消費税及び地方消費税613,283円並びに消費税及び地方消費税202,481,400円を加え、非課税売上に係る消費税及び地方消費税等2,738,495円及び収益的収入(特定収入)に係る消費税及び地方消費税4,030,093円を除いた額である。

ア 下水道事業収益は、予算額に対して162,147,557円の減となっているが、これは主に、特別利益が生じなかったためである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して1,187,147,965円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち管渠費及び処理場費の減並びに特別損失が生じなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入	8,464,502,950	100.0	4,508,290,864	100.0	△ 3,956,212,086	53.3	
企業債	4,640,900,000	54.8	1,995,500,000	44.3	△ 2,645,400,000	43.0	
国庫補助金	2,391,298,150	28.3	1,162,331,950	25.8	△ 1,228,966,200	48.6	
工事負担金	131,055,800	1.5	33,164,144	0.7	△ 97,891,656	25.3	(注)
受益者負担金	32,252,000	0.4	26,444,770	0.6	△ 5,807,230	82.0	
他会計負担金	1,268,996,000	15.0	1,290,850,000	28.6	21,854,000	101.7	
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	

(注) 工事負担金の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は161,880円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的支出	15,116,511,506	100.0	10,759,099,103	100.0	3,212,692,039	1,144,720,364	71.2	
建設改良費	8,710,208,506	57.6	4,352,802,611	40.5	3,212,692,039	1,144,713,856	50.0	(注)
企業債償還金	6,400,452,000	42.3	6,400,446,310	59.5	0	5,690	100.0	
国庫補助金返還金	5,851,000	0.0	5,850,182	0.1	0	818	100.0	

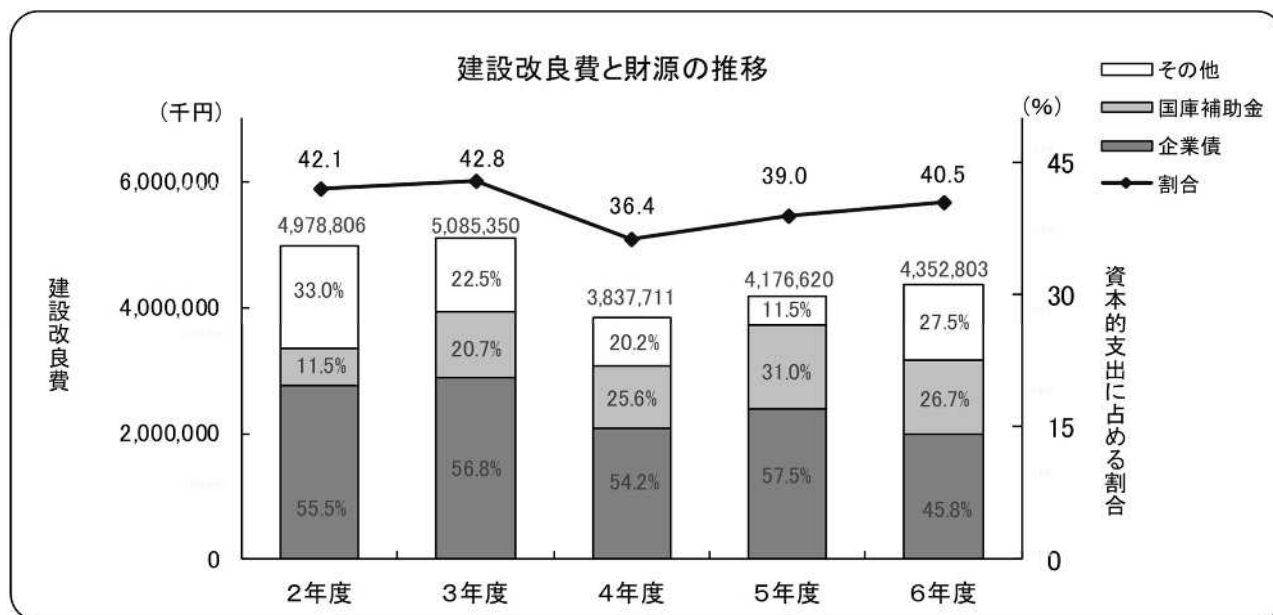
(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は371,230,564円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して3,956,212,086円の減となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して1,144,720,364円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。建設改良費と財源の推移は、下のグラフのとおりである。

なお、翌年度繰越額3,212,692,039円は、全額建設改良費であり、東部終末処理場の建設工事委託（脱水機等改築）外56件の委託料、工事請負費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,250,808,239円は、減債積立金1,925,959,693円、過年度分損益勘定留保資金2,446,038,161円、当年度分損益勘定留保資金1,686,730,998円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額192,079,387円で補填した。



4 経営成績

当年度は総収益13,509,374,782円、総費用11,633,650,242円で、その結果、純利益は1,875,724,540円となり、前年度比50,235,153円（2.6%）の減となっている。

その他未処分利益剰余金変動額は1,925,959,693円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は3,801,684,233円となり、このうち1,925,959,693円を資本金に組み入れ、1,875,724,540円を減債積立金に積み立てる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

区分 \ 年度		6	5	4	3	2
総収益（A）	金額	13,509,374,782	13,546,323,718	13,816,731,810	14,205,108,470	14,303,183,020
	前年度対比	99.7	98.0	97.3	99.3	100.8
総費用（B）	金額	11,633,650,242	11,620,364,025	11,658,540,308	11,528,942,624	11,866,791,776
	前年度対比	100.1	99.7	101.1	97.2	100.3
純利益 （A）－（B）	金額	1,875,724,540	1,925,959,693	2,158,191,502	2,676,165,846	2,436,391,244
	前年度対比	97.4	89.2	80.6	109.8	103.1

（1）収 益

総収益は13,509,374,782円で、前年度比36,948,936円（0.3%）の減となっている。

ア 営業収益は7,139,323,271円で、主なものは下水道使用料7,123,033,317円である。前年度比12,421,998円（0.2%）の増となっている。

イ 営業外収益は6,370,051,511円で、主なものは、長期前受金戻入3,212,935,923円及び他

会計負担金2,829,950,000円である。前年度比17,907,206円（0.3%）の減となっている。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・%）

区分 \ 年度		6	5	4	3	2
調 定 額	金額	7,835,336,960	7,822,398,531	7,895,496,210	7,952,206,033	7,916,157,932
	前年度対比	100.2	99.1	99.3	100.5	100.8
	指数	99.0	98.8	99.7	100.5	100.0
収入済額	金額	7,144,053,517	7,119,563,014	7,191,975,066	7,250,245,084	7,214,700,858
収 納 率	収納率	91.2	91.0	91.1	91.2	91.1

（注）指数は令和2年度を100とした。

なお、令和7年5月末における令和6年度分の収納率は、99.41%となっている。

（2）費 用

総費用は11,633,650,242円で、前年度比13,286,217円（0.1%）の増となっている。

ア 営業費用は10,597,215,015円で、主なものは減価償却費6,611,219,140円である。前年度比139,648,963円（1.3%）の増となっている。

イ 営業外費用は1,036,435,227円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,022,435,007円である。前年度比126,362,746円（10.9%）の減となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

項 目	6 年度		5 年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職 員 給 与 費	388,588,985	3.3	364,436,493	3.1	24,152,492	106.6
委 託 料	1,014,122,187	8.7	851,395,424	7.3	162,726,763	119.1
手 数 料	82,418,265	0.7	81,718,571	0.7	699,694	100.9
賃 借 料	35,095,107	0.3	35,321,741	0.3	△ 226,634	99.4
修 繕 費	135,962,614	1.2	204,794,789	1.8	△ 68,832,175	66.4
工 事 請 負 費	121,802,000	1.1	101,780,000	0.9	20,022,000	119.7
動 力 費	223,243,970	1.9	247,235,589	2.1	△ 23,991,619	90.3
薬 品 費	23,547,468	0.2	4,688,870	0.0	18,858,598	502.2
材 料 費	19,100,597	0.2	16,842,501	0.2	2,258,096	113.4
負 担 金	1,887,615,598	16.2	1,868,889,885	16.1	18,725,713	101.0
貸倒引当金繰入額	6,871,235	0.1	0	0.0	6,871,235	皆増
減 価 償 却 費	6,611,219,140	56.8	6,544,228,384	56.3	66,990,756	101.0
固定資産除却費	11,805,227	0.1	103,736,258	0.9	△ 91,931,031	11.4
企 業 債 利 息	1,022,435,007	8.8	1,140,529,884	9.8	△ 118,094,877	89.6
そ の 他 物 件 費	49,822,842	0.4	54,765,636	0.5	△ 4,942,794	91.0
合 計	11,633,650,242	100.0	11,620,364,025	100.0	13,286,217	100.1

費用の性質別構成比率を見ると、減価償却費の56.8%が最も高く、次いで負担金、企業債利息、委託料の順となっている。

（3）損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分	年度	6	5	4	3	2
営業損益	金額	△ 3,457,891,744	△ 3,330,664,779	△ 3,178,290,690	△ 2,845,845,657	△ 2,747,656,843
	前年度対比	103.8	104.8	111.7	103.6	101.7
経常損益	金額	1,875,724,540	1,894,495,965	2,158,191,502	2,676,165,846	2,553,849,904
	前年度対比	99.0	87.8	80.6	104.8	105.9
特別損益	金額	0	31,463,728	0	0	△ 117,458,660
純損益	金額	1,875,724,540	1,925,959,693	2,158,191,502	2,676,165,846	2,436,391,244

ア 営業損失は、3,457,891,744円で、前年度比127,226,965円（3.8%）の増となっている。

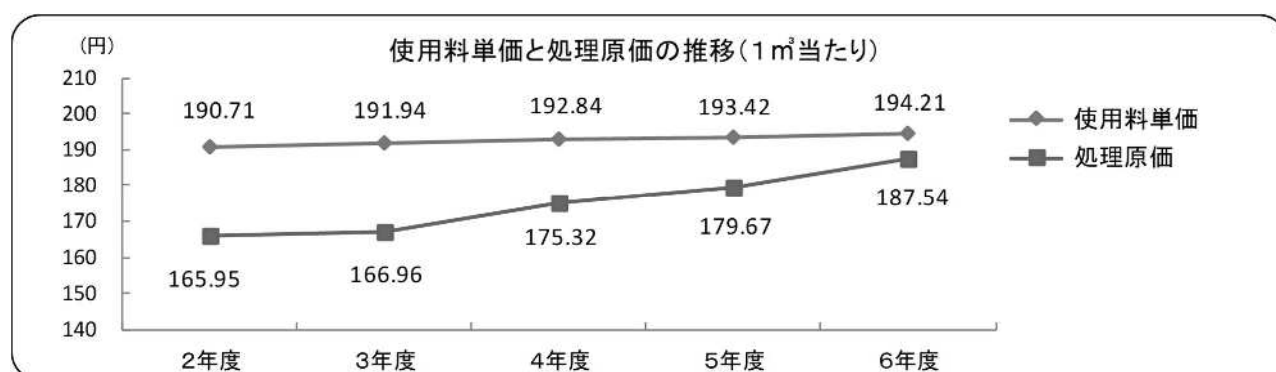
イ 経常利益は、1,875,724,540円で、前年度比18,771,425円（1.0%）の減となっている。

(4) 使用料単価と処理原価

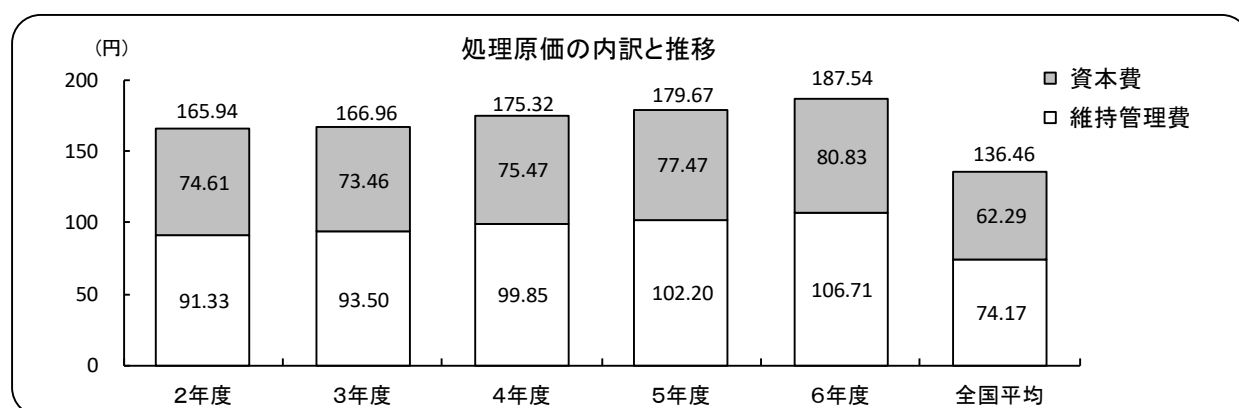
有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価は194円21銭、これに対する処理原価は187円54銭で、使用料単価と処理原価の差額は 6 円67銭となった。前年度比は、使用料単価が79銭の増、処理原価が 7 円87銭の増となっている。

なお、全国平均の使用料単価は133円45銭、処理原価は136円46銭である。

有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料総額}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 - 雨水処理費 - 公費負担分 - 長期前受金戻入分
- 4 全国平均は地方公営企業年鑑(前年度版)による。

(5) 施設の利用状況

公共下水道等の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	全国平均
1 日最大処理量 (m ³) A	75,806	77,753	93,891	159,778	159,966	—
1 日平均処理量 (m ³) B	58,187	56,673	59,524	60,943	64,155	—
1 日処理能力 (m ³) C	95,976	96,001	96,001	95,758	96,200	—
施設利用率 (%) B / C	60.6	59.0	62.0	63.6	66.7	61.4
負荷率 (%) B / A	76.8	72.9	63.4	38.1	40.1	72.0
最大稼働率 (%) A / C	79.0	81.0	97.8	166.9	166.3	85.3

※特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を除く。

(6) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営 業 収 益	6,602,610,639	421,013,576	86,993,019	835,560	26,227,458	1,643,019	7,139,323,271
営 業 費 用	8,971,030,532	865,827,291	617,114,019	8,741,136	125,956,913	8,545,124	10,597,215,015
営 業 損 益	△ 2,368,419,893	△ 444,813,715	△ 530,121,000	△ 7,905,576	△ 99,729,455	△ 6,902,105	△ 3,457,891,744
経 常 損 益	1,948,632,340	193,016,127	△ 186,142,144	△ 2,397,043	△ 72,303,636	△ 5,081,104	1,875,724,540
その他の項目							
減価償却費	5,611,590,604	521,571,833	424,964,894	5,442,022	44,781,449	2,868,338	6,611,219,140
他会計負担金	2,161,355,552	480,315,136	161,258,618	5,390,999	20,735,009	894,686	2,829,950,000
受取利息及び配当金	4,482,999	0	0	0	0	0	4,482,999
支払利息及び 企業債取扱諸費	880,559,013	90,953,051	44,782,901	1,046,563	4,776,872	316,607	1,022,435,007

※財政状態に関するセグメント情報は、別に記載している。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は206,660,280,138円で、前年度比5,039,583,604円 (2.4%) の減となっている。

ア 固定資産は200,646,209,904円で、主なものは構築物である。前年度比2,616,799,682円 (1.3%) の減となっている。

イ 流動資産は6,014,070,234円で、主なものは現金預金である。前年度比2,422,783,922円 (28.7%) の減となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	下水道 使用料	国庫 補助金	工事 負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過 年 度 分	122,620,078	0	0	1,336,260	98,160	0	124,054,498
当 年 度 分	691,283,443	1,127,813,450	0	696,410	52,220	167,422	1,820,012,945
計	813,903,521	1,127,813,450	0	2,032,670	150,380	167,422	1,944,067,443

未収金は、令和7年5月末までに1,777,958,499円が収納され、未収金残高は166,108,944円となっている。主な残高の内訳は、下水道使用料164,601,734円、受益者負担金1,409,050円である。前年同期比12,120,531円 (6.8%) の減となっている。

また、当年度の不納欠損額は8,751,006円で、主なものは下水道使用料7,362,346円である。前年度比で408,917円（4.5%）の減となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債は151,766,477,667円、資本は54,893,802,471円で、負債及び資本の合計は206,660,280,138円となっている。

ア 固定負債は57,434,081,740円で、企業債及び引当金である。前年度比4,039,221,753円（6.6%）の減となっている。

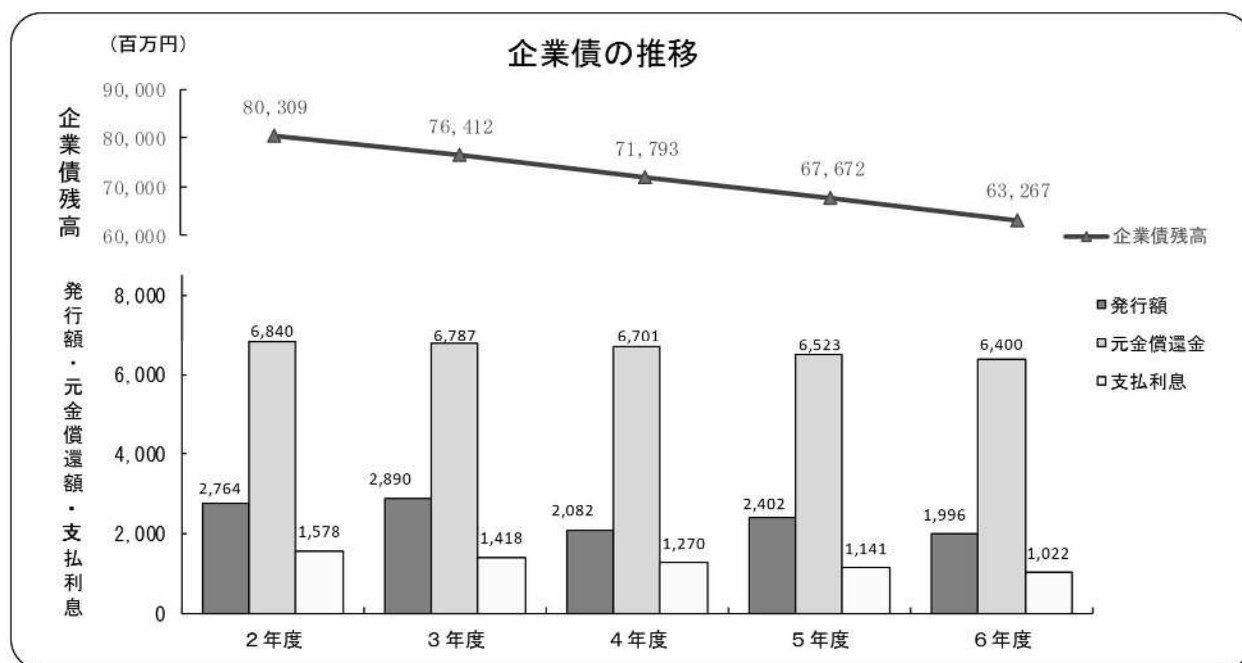
イ 流動負債は7,722,594,755円で、主なものは企業債である。前年度比2,016,193,551円（20.7%）の減となっている。

ウ 繰延収益は86,609,801,172円で、全額長期前受金である。前年度比878,163,608円（1.0%）の減となっている。

エ 資本金は50,016,117,838円で、前年度比2,158,191,502円（4.5%）の増となっている。

オ 剰余金は4,877,684,633円で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度比264,196,194円（5.1%）の減となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は63,267,324,210円である。前年度比4,404,946,310円（6.5%）の減となっている。

(3) 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の年度末残高は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	前年度対比
損益勘定留保資金 年度末残高	1,724,451,024	2,446,038,161	△ 721,587,137	70.5

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	6 年度		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
	金 額	構成比率	金 額	金 額	金 額	金 額
収 益 的 収 入	2,829,950	68.7	3,070,348	3,232,739	3,472,819	3,441,535
基 準 内	2,788,633	67.7	3,028,594	3,190,278	3,431,153	3,397,275
基 準 外	41,317	1.0	41,754	42,461	41,666	44,260
資 本 的 収 入	1,290,850	31.3	1,209,052	1,103,861	1,084,281	1,090,503
基 準 内	1,001,136	24.3	985,874	972,383	983,373	991,973
基 準 外	289,714	7.0	223,178	131,478	100,908	98,531
合 計	4,120,800	100.0	4,279,400	4,336,600	4,557,100	4,532,038

一般会計からの繰入金は4,120,800,000円で、前年度比158,600,000円（3.7%）の減となっている。

(5) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	177,393,533,526	16,967,985,889	11,564,592,281	124,521,856	580,195,080	29,451,506	206,660,280,138
セグメント負債	131,494,950,762	12,059,270,162	7,586,821,848	71,388,090	526,199,904	27,846,901	151,766,477,667
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,957,122,164	309,785,651	120,500,700	0	25,176,355	0	4,412,584,870

(6) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,885,283,568	5,031,471,045	△ 146,187,477
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,886,937,507	△ 997,754,657	△ 889,182,850
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,416,665,872	△ 3,109,177,996	△ 2,307,487,876
資金増加・減少(△)額	△ 2,418,319,811	924,538,392	△ 3,342,858,203
資金期首残高	5,550,063,864	4,625,525,472	924,538,392
資金期末残高	3,131,744,053	5,550,063,864	△ 2,418,319,811

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて24億1,831万円余減少し、31億3,174万円余となった。

(7) 経営指標

下水道事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
経常収支比率	116.12	116.30	118.51	123.21	122.07
経費回収率	103.56	107.65	109.99	114.96	114.92
有形固定資産減価償却率	45.90	44.33	42.96	41.51	40.15
管渠老朽化率	3.71	3.27	3.39	3.48	3.55
雨水渠面積整備率	34.6	34.5	34.4	34.3	33.8

経常収支比率は116.12%で、経営健全の水準とされる100%を上回っている。また、経費回収率は103.56%で事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている。有形固定資産減価償却率は45.90%、管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠の増加により前年度から0.44ポイント上昇し、3.71%となった。

雨水渠面積整備率は34.6%になり前年度から0.1ポイント上昇した。

6 意見

能登半島地震や埼玉県八潮市で発生した道路の陥没事故を契機に、管渠の耐震化や老朽管の点検・更新など、下水道の強靱化やインフラ維持への社会的関心が高まっている。本市においても、八潮市の事故を受けた緊急点検や毎年の定期的なマンホール内点検等を実施しているほか、老朽管の改築更新や管路・施設の耐震化などを計画的に進めているところである。

下水道の整備・改築に充てる資本的支出は、令和6年度は建設改良費が約43億円、過去に集中的に整備した下水道の財源として借り入れた企業債の償還に約64億円と、合計約107億円に上る。その財源には、企業債の借入れ約20億円などのほか、不足する約62億円は、下水道事業の運営による利益の積立や内部留保資金を取り崩して対応している。

企業債の償還は、令和元年度にピークを迎えたものの、当面は建設改良費及び企業債償還金が年間100億円程度で推移すると見込んでおり、資金的に厳しい状況の中で必要な投資を進めていかざるを得ないことから、建設事業の優先順位を判断するとともに、財務状況を検証しながら実施されたい。

なお、下水道の運営に伴う収益的収支については、汚水の処理経費を使用料収入等で賄っており、収益が出ている状態である。今後は、人口減少に伴う汚水量の減少や施設等の老朽化、物価高騰による経費の増加など厳しい経営環境が見込まれるため、令和8年度に策定作業を行う次期経営戦略において、事業の見直しや効率化に向けた検討を進められたい。また、令和6年度には豊野地区の小規模集合排水処理施設事業の公共下水道事業への統合が完了したところであるが、区域内人口及び有収汚水量が減少傾向にある農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業等の経営改善についても考慮されたい。

また、令和6年度予算では、令和元年東日本台風災害に係る共済金、固定資産の除却等について、特別利益約5.6億円及び特別損失約5.4億円を計上していたが、共済事業者との協議が継続しており、令和7年度予算に再計上された。速やかに処理を進めるよう対応されたい。

審 查 資 料

下 水 道 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6 年度	5 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	10,597,215,015	91.1	10,457,566,052	90.0	139,648,963	101.3	102.2	100.8
排水設備費	79,652,535	0.7	79,447,082	0.7	205,453	100.3	106.6	106.3
管 渠 費	428,095,501	3.7	412,824,096	3.6	15,271,405	103.7	81.1	78.2
処 理 場 費	1,325,368,898	11.4	1,229,467,733	10.5	95,901,165	107.8	110.7	102.6
ポ ン プ 場 費	16,764,874	0.1	20,144,463	0.2	△ 3,379,589	83.2	124.4	149.5
浄 化 槽 費	81,263,933	0.7	82,982,712	0.7	△ 1,718,779	97.9	102.6	104.8
業 務 費	1,873,033,411	16.1	1,843,460,535	15.9	29,572,876	101.6	110.8	109.0
総 係 費	170,011,496	1.5	141,274,789	1.2	28,736,707	120.3	91.5	76.0
減価償却費	6,611,219,140	56.8	6,544,228,384	56.3	66,990,756	101.0	101.3	100.2
資産減耗費	11,805,227	0.1	103,736,258	0.9	△ 91,931,031	11.4	15.8	139.2
営 業 外 費 用	1,036,435,227	8.9	1,162,797,973	10.0	△ 126,362,746	89.1	80.6	90.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,022,435,007	8.8	1,140,529,884	9.8	△ 118,094,877	89.6	80.5	89.8
雑 支 出	14,000,220	0.1	22,268,089	0.2	△ 8,267,869	62.9	91.0	144.8
小 計	11,633,650,242	100.0	11,620,364,025	100.0	13,286,217	100.1	99.8	99.7
当 年 度 純 利 益	1,875,724,540	—	1,925,959,693	—	△ 50,235,153	97.4	86.9	89.2
合 計	13,509,374,782	—	13,546,323,718	—	△ 36,948,936	99.7	97.8	98.0

比 較 損 益 計 算 書

貸 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6 年度	5 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	7,139,323,271	52.8	7,126,901,273	52.6	12,421,998	100.2	99.2	99.1
下水道使用料	7,123,033,317	52.7	7,111,272,103	52.5	11,761,214	100.2	99.2	99.1
その他営業収益	16,289,954	0.1	15,629,170	0.1	660,784	104.2	95.7	91.8
営 業 外 収 益	6,370,051,511	47.2	6,387,958,717	47.2	△ 17,907,206	99.7	96.2	96.5
受取利息及び 配 当 金	4,482,999	0.0	2,757,468	0.0	1,725,531	162.6	194.8	119.8
国 庫 補 助 金	441,500	0.0	551,500	0.0	△ 110,000	80.1	51.1	63.9
他会計負担金	2,829,950,000	21.0	3,070,348,000	22.7	△ 240,398,000	92.2	87.5	95.0
長期前受金戻入	3,212,935,923	23.8	3,248,792,833	24.0	△ 35,856,910	98.9	100.0	101.1
雑 収 益	322,241,089	2.4	65,508,916	0.5	256,732,173	491.9	186.0	37.8
特 別 利 益	0	0.0	31,463,728	0.2	△ 31,463,728	皆減	—	—
その他特別利益	0	0.0	31,463,728	0.2	△ 31,463,728	皆減	—	—
合 計	13,509,374,782	100.0	13,546,323,718	100.0	△ 36,948,936	99.7	97.8	98.0

(注) すう勢比率は、令和4年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			6 年 度	5 年 度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	200,646,209,904	97.1	203,263,009,586	96.0	△ 2,616,799,682	98.7	97.4	98.6
有形固定資産	188,206,412,126	91.1	191,092,305,614	90.3	△ 2,885,893,488	98.5	97.0	98.5
土 地	3,442,665,411	1.7	3,335,906,474	1.6	106,758,937	103.2	103.2	100.0
建 物	5,482,019,771	2.7	5,223,561,151	2.5	258,458,620	104.9	104.5	99.5
構 築 物	172,123,384,170	83.3	176,374,027,263	83.3	△ 4,250,643,093	97.6	95.6	98.0
機械及び装置	4,774,413,726	2.3	4,959,448,699	2.3	△ 185,034,973	96.3	115.6	120.1
車両運搬具	21,564,508	0.0	24,809,511	0.0	△ 3,245,003	86.9	203.9	234.5
工 具 器 具 及 び 備 品	38,434,512	0.0	22,843,908	0.0	15,590,604	168.2	157.6	93.7
建設仮勘定	2,323,930,028	1.1	1,151,708,608	0.5	1,172,221,420	201.8	180.8	89.6
無形固定資産	12,439,797,778	6.0	12,170,703,972	5.7	269,093,806	102.2	103.2	101.0
施設利用権	12,439,797,778	6.0	12,170,703,972	5.7	269,093,806	102.2	103.2	101.0
流 動 資 産	6,014,070,234	2.9	8,436,854,156	4.0	△ 2,422,783,922	71.3	87.2	122.3
現金預金	3,131,744,053	1.5	5,550,063,864	2.6	△ 2,418,319,811	56.4	67.7	120.0
未 収 金	1,894,283,531	0.9	2,091,560,686	1.0	△ 197,277,155	90.6	109.3	120.6
未 収 金	1,944,067,443	0.9	2,143,224,369	1.0	△ 199,156,926	90.7	106.5	117.4
貸倒引当金	△ 49,783,912	0.0	△ 51,663,683	0.0	1,879,771	96.4	53.9	56.0
前 払 金	446,790,000	0.2	254,145,000	0.1	192,645,000	175.8	—	—
仮 払 金	325,186	0.0	157,142	0.0	168,044	206.9	410.4	198.3
その他流動資産	540,927,464	0.3	540,927,464	0.3	0	100.0	100.0	100.0
合 計	206,660,280,138	100.0	211,699,863,742	100.0	△ 5,039,583,604	97.6	97.0	99.4

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	57,434,081,740	27.8	61,473,303,493	29.0	△ 4,039,221,753	93.4	87.8	93.9
企 業 債	57,225,330,746	27.7	61,271,824,210	28.9	△ 4,046,493,464	93.4	87.7	93.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,225,330,746	27.7	61,271,824,210	28.9	△ 4,046,493,464	93.4	87.7	93.9
引 当 金	208,750,994	0.1	201,479,283	0.1	7,271,711	103.6	119.4	115.3
退職給付引当金	208,750,994	0.1	201,479,283	0.1	7,271,711	103.6	119.4	115.3
流 動 負 債	7,722,594,755	3.7	9,738,788,306	4.6	△ 2,016,193,551	79.3	95.1	119.9
企 業 債	6,041,993,464	2.9	6,400,446,310	3.0	△ 358,452,846	94.4	92.6	98.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,041,993,464	2.9	6,400,446,310	3.0	△ 358,452,846	94.4	92.6	98.1
未 払 金	1,619,040,039	0.8	3,287,021,144	1.6	△ 1,667,981,105	49.3	104.6	212.4
預 り 金	15,429,076	0.0	9,200,411	0.0	6,228,665	167.7	116.4	69.4
引 当 金	46,132,176	0.0	42,120,441	0.0	4,011,735	109.5	115.4	105.4
賞与引当金	38,030,289	0.0	34,767,086	0.0	3,263,203	109.4	116.0	106.0
法定福利費引当金	8,101,887	0.0	7,353,355	0.0	748,532	110.2	113.0	102.5
繰 延 収 益	86,609,801,172	41.9	87,487,964,780	41.3	△ 878,163,608	99.0	98.0	99.0
長期前受金	165,123,671,192	79.9	162,817,022,038	76.9	2,306,649,154	101.4	102.8	101.4
長期前受金 収益化累計額	△ 78,513,870,020	△ 38.0	△ 75,329,057,258	△ 35.6	△ 3,184,812,762	104.2	108.6	104.2
(負債合計)	151,766,477,667	73.4	158,700,056,579	75.0	△ 6,933,578,912	95.6	93.7	98.0
資 本 金	50,016,117,838	24.2	47,857,926,336	22.6	2,158,191,502	104.5	110.7	105.9
自己資本金	50,016,117,838	24.2	47,857,926,336	22.6	2,158,191,502	104.5	110.7	105.9
剰 余 金	4,877,684,633	2.4	5,141,880,827	2.4	△ 264,196,194	94.9	83.0	87.5
資本剰余金	1,076,000,400	0.5	1,057,729,632	0.5	18,270,768	101.7	103.5	101.7
利益剰余金	3,801,684,233	1.8	4,084,151,195	1.9	△ 282,466,962	93.1	78.6	84.5
当年度未処分 利益剰余金	3,801,684,233	1.8	4,084,151,195	1.9	△ 282,466,962	93.1	78.6	84.5
当年度純利益	1,875,724,540	0.9	1,925,959,693	0.9	△ 50,235,153	97.4	86.9	89.2
その他未処分利益 剰余金変動額	1,925,959,693	0.9	2,158,191,502	1.0	△ 232,231,809	89.2	72.0	80.6
(資本合計)	54,893,802,471	26.6	52,999,807,163	25.0	1,893,995,308	103.6	107.5	103.8
合 計	206,660,280,138	100.0	211,699,863,742	100.0	△ 5,039,583,604	97.6	97.0	99.4

(注)すう勢比率は、令和4年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単 位	令和 6 年度	前年度との比較		令和 5 年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下水道普及状況	全 体 計 画 面 積 (a)	ha	10,942.3	0.0	100.0	10,942.3	0.0	100.0
	事 業 認 可 面 積 (b)	ha	10,135.3	0.0	100.0	10,135.3	0.0	100.0
	整 備 面 積 (c)	ha	9,681.9	5.0	100.1	9,676.9	6.3	100.1
	処 理 面 積 (d)	ha	9,449.4	5.0	100.1	9,444.4	7.2	100.1
	整 備 率 (c / a)	%	88.5	0.1	—	88.4	0.0	—
	進 捗 率 (d / b)	%	93.2	0.0	—	93.2	0.1	—
	行 政 人 口 (e)	人	360,540	△ 2,803	99.2	363,343	△ 3,248	99.1
	処 理 区 域 内 人 口 (f)	人	350,356	△ 2,440	99.3	352,796	△ 2,823	99.2
	水 洗 化 人 口 (g)	人	343,735	△ 1,848	99.5	345,583	△ 2,351	99.3
	人 口 普 及 率 (f / e)	%	97.2	0.1	—	97.1	0.1	—
	人 口 水 洗 化 率 (g / f)	%	98.1	0.1	—	98.0	0.2	—
	処 理 区 域 内 世 帯 数 (h)	世帯	159,748	818	100.5	158,930	608	100.4
	水 洗 化 世 帯 数 (i)	世帯	155,899	1,038	100.7	154,861	763	100.5
	世 帯 水 洗 化 率 (i / h)	%	97.6	0.2	—	97.4	0.1	—
施設	管 渠 延 長 (汚 水)	m	2,387,972.2	1,746.8	100.1	2,386,225.4	3,045.8	100.1
	管 渠 延 長 (雨 水)	m	193,616.1	683.0	100.4	192,933.1	519.0	100.3
	1 日 最 大 汚 水 処 理 能 力	m ³	95,976	△ 1,429	98.5	97,405	1,404	101.5
業務量	年 間 処 理 水 量 (j)	m ³	43,845,779	1,429,035	103.4	42,416,744	△ 210,997	99.5
	年 間 有 収 汚 水 量 (k)	m ³	36,676,599	△ 90,199	99.8	36,766,798	△ 455,301	98.8
	有 収 率 (k / j)	%	83.6	△ 3.1	—	86.7	△ 0.6	—
	1 世 帯 当 た り 年 間 有 収 汚 水 量	m ³ ／年	235.3	△ 2.1	99.1	237.4	△ 4.1	98.3
	1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	120,125	4,074	103.5	116,051	△ 737	99.4
	1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	214,001	23,359	112.3	190,642	22,318	113.3
職員数	職 員 数	人	69	△ 1	98.6	70	5	107.7
	損 益 勘 定	人	51	0	100.0	51	5	110.9
	資 本 勘 定	人	18	△ 1	94.7	19	0	100.0

業 務 実 績 表

令和 4 年度	前年度との比較		令和 3 年度	前年度との比較		平成 2 年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,942.3	0.0	100.0	10,942.3	4.2	100.0	10,938.1	公共下水道事業
10,135.3	0.0	100.0	10,135.3	6.0	100.1	10,129.3	〃
9,670.6	10.7	100.1	9,659.9	5.8	100.1	9,654.1	〃
9,437.2	12.9	100.1	9,424.3	5.8	100.1	9,418.5	〃
88.4	0.1	—	88.3	0.0	—	88.3	〃
93.1	0.1	—	93.0	0.0	—	93.0	〃
366,591	△ 3,061	99.2	369,652	△ 2,428	99.3	372,080	個人設置型戸別浄化槽分を除く
355,619	△ 2,597	99.3	358,216	△ 2,108	99.4	360,324	
347,934	△ 562	99.8	348,496	△ 1,201	99.7	349,697	
97.0	0.1	—	96.9	0.1	—	96.8	
97.8	0.5	—	97.3	0.2	—	97.1	
158,322	847	100.5	157,475	958	100.6	156,517	個人設置型戸別浄化槽分を除く
154,098	1,653	101.1	152,445	1,259	100.8	151,186	〃
97.3	0.5	—	96.8	0.2	—	96.6	〃
2,383,179.6	2,488.4	100.1	2,380,691.2	2,010.1	100.1	2,378,681.1	個人設置型戸別浄化槽分を除く
192,414.1	832.0	100.4	191,582.1	1,432.0	100.8	190,150.1	公共下水道事業
96,001	0	100.0	96,001	△ 199	99.8	96,200	流域下水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
42,627,741	△ 296,652	99.3	42,924,393	△ 720,039	98.4	43,644,432	個人設置型戸別浄化槽分を除く
37,222,099	△ 443,107	98.8	37,665,206	△ 70,152	99.8	37,735,358	〃
87.3	△ 0.4	—	87.7	1.2	—	86.5	
241.5	△ 5.6	97.7	247.1	△ 2.5	99.0	249.6	
116,788	△ 814	99.3	117,602	△ 1,975	98.3	119,577	個人設置型戸別浄化槽分を除く
168,324	△ 77,243	68.5	245,567	8,331	103.5	237,236	農業集落排水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
65	△ 1	98.5	66	1	101.5	65	
46	△ 1	97.9	47	1	102.2	46	
19	0	100.0	19	0	100.0	19	

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	97.1	96.0	96.8	96.5
	固定負債構成比率		27.8	29.0	30.7	31.1
	流動負債構成比率		3.7	4.6	3.8	4.7
	自己資本構成比率		68.5	66.4	65.5	64.2
財 務 比 率	固定比率	%	141.8	144.7	147.8	150.3
	固定資産対 長期資本比率		100.9	100.6	100.6	101.2
	流動比率		77.9	86.6	84.9	75.4
	酸性試験比率		65.1	78.5	78.3	67.7
	現金比率		40.6	57.0	56.9	54.1
回 転 率	総資本回転率	回	0.04	0.04	0.04	0.04
	自己資本回転率		0.05	0.05	0.05	0.06
	固定資産回転率		0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率		1.04	0.98	1.07	1.17
	未収金回転率		3.68	3.78	3.58	5.95
	減価償却率	%	3.28	3.19	3.14	3.87
収 益 率	総資本利益率	%	0.90	0.91	1.01	0.39
	総収支比率		116.1	116.6	118.5	105.9
	営業収支比率		71.0	71.8	73.4	67.7
そ の 他	利子負担率	%	1.6	1.7	1.8	1.2
	企業債償還元金 対減価償却額比率		188.3	197.9	202.1	132.5
	損益勘定所属職員 一人当たり営業収益	千円	147,481	147,170	165,545	111,519

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益*＝し尿処理負担金＝受託工事費用*

6 平均＝1/2（期首＋期末）

7 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

また、全国平均については、令和5年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体（漁業集落排水事業など本市が実施していない下水道を除く）の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

1 決算の概況

当年度の戸隠観光施設事業について、スキー場の利用者数は前年度比 13,193 人増の 111,435 人、キャンプ場の利用者数は 1,903 人減の 43,832 人となった。

経営成績では、総収益は前年度比 20.9%増の 1 億 1,403 万円余となった。

総費用は前年度比 1.2%増の 1 億 856 万円余で、この結果、当年度純利益は 546 万円余となっている。

財政状態については、企業債残高は前年度比 11.1%増の 4 億 7,820 万 4,000 円となり、一般会計からの補助金は、前年度比 25.0%増の 134 万 5,505 円であった。

2 事業の概況

(1) 総括事項

戸隠観光施設事業は、観光資源に恵まれている戸隠地区において、戸隠スキー場及び戸隠キャンプ場を経営するもので、いずれも戸隠地区の観光産業を担っている。平成 21 年度から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和元年度から株式会社戸隠が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、スキー場の第 3 クワッドリフト外整備工事等を行った。

(2) 営業状況

ア スキー場

当初の予定どおり 12 月 14 日に一部オープンし、雪に恵まれたことで順調に運営された。今シーズンはリフト料金を値上げしたが、インバウンドの増加により、利用者数は前年度比 113.4% の 111,435 人となった。収入も早割シーズン券の売上げもあり、前年度比 132.6% の 369,385,492 円と好調であった。

イ キャンプ場

4 月は天候に恵まれ利用者数が伸び、シーズン 2 年目となる「トレーラーハウス」は非常に人気で、繁忙期には予約がとれないほどであったが、5 月後半の休日や 7 月及び 9 月の連休期間中は、悪天候によるキャンセルが相次ぎ、利用者数が伸び悩んだ。全体の利用者数は前年度比 95.8% となる 43,832 人、売上げは前年度比 97.4% の 137,765,736 円となった。

ウ 指定管理者の収支

株式会社戸隠は、指定管理者として 6 シーズン目の施設運営を行った。食堂と売店を含むスキー場の収支は 113,850,826 円の収益、キャンプ場の収支は 25,738,226 円の収益となった。

株式会社戸隠は、6 期連続で指定管理事業の黒字化を達成し、本会計へ利益精算金を納付した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業収益	109,354,000	100.0	122,245,237	100.0	12,891,237	111.8
営業収益	37,793,000	34.6	37,827,798	30.9	34,798	100.1
営業外収益	71,561,000	65.4	84,417,439	69.1	12,856,439	118.0

※営業収益の決算額は、損益計算書の決算額34,388,912円に、仮受消費税及び地方消費税3,438,886円を加えた額である。

営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額79,650,097円に、消費税還付金4,767,342円を加えた額である。

営業収益の主なものは、施設貸付収益の36,989,799円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入の69,884,856円である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業費用	114,754,000	100.0	109,716,553	100.0	5,037,447	95.6
営業費用	109,327,000	95.3	108,365,747	98.8	961,253	99.1
営業外費用	5,427,000	4.7	1,350,806	1.2	4,076,194	24.9

※営業費用の決算額は、損益計算書の決算額107,218,309円に仮払消費税及び地方消費税1,147,438円を加えた額である。

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費の83,513,575円である。

営業外費用は、全額支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	159,146,000	100.0	158,746,000	100.0	△ 400,000	99.7
企業債	103,600,000	65.1	103,200,000	65.0	△ 400,000	99.6
補助金等	55,546,000	34.9	55,546,000	35.0	0	100.0

企業債は、全額企業債（観光施設事業債）である。

補助金等は、全額一般会計補助金である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額に対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出		159,146,000	100.0	158,781,000	100.0	0	365,000	99.8
建設改良費		103,600,000	65.1	103,235,000	65.0	0	365,000	99.6
企業債償還金		55,546,000	34.9	55,546,000	35.0	0	0	100.0

建設改良費は、全額索道施設整備費である。

企業債償還金は、全額企業債償還金である。

4 経営成績

当年度の総収益は114,039,009円、総費用は108,569,115円で、5,469,894円の純利益となった。前年度の繰越欠損金748,680,010円と合わせ、当年度の未処理欠損金は743,210,116円となった。

なお、減価償却前損益では23,791,113円の利益となった。

総収益と総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		比率 (A)/(B)
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度との差	
6	114,039,009	120.9	108,569,115	101.2	5,469,894	18,466,279	105.0
5	94,329,099	97.4	107,325,484	98.8	△ 12,996,385	△ 1,159,631	87.9
4	96,807,646	99.8	108,644,400	97.4	△ 11,836,754	2,666,175	89.1
3	96,992,171	102.1	111,495,100	97.7	△ 14,502,929	4,681,430	87.0
2	94,959,775	111.2	114,144,134	99.5	△ 19,184,359	10,097,587	83.2

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

年度	資産償却前経常収益 (C)		資産償却前経常費用 (D)		減価償却前損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度との差	
6	44,154,153	162.0	20,363,040	103.4	23,791,113	23,791,113	216.8
5	27,251,376	61.7	19,698,090	96.7	7,553,286	△ 16,237,827	138.3
4	30,635,738	112.4	19,104,468	97.0	11,531,270	3,977,984	160.4
3	30,820,618	100.6	18,730,762	98.0	12,089,856	558,586	164.5
2	31,322,528	118.7	14,588,059	91.3	16,734,469	△ 3,175,920	214.7

※ 資産償却前経常収益 (C) = 経常収益－長期前受金戻入

資産償却前経常費用 (D) = 経常費用－減価償却費－資産減耗費－繰延勘定償却

(1) 収 益

総収益は114,039,009円で、前年度比19,709,910円（20.9％）の増となっている。

ア 営業収益は34,388,912円で、主なものは施設貸付収益33,627,090円である。前年度比8,301,858円（31.8％）の増となっている。これは、施設貸付収益の増によるものである。

イ 営業外収益は79,650,097円で、主なものは長期前受金戻入69,884,856円である。前年度比11,408,052円（16.7％）の増となっている。これは主に、雑収入の増によるものである。

(2) 費 用

総費用は108,569,115円で、前年度比1,243,631円（1.2％）の増となっている。

ア 営業費用は107,218,309円で、主なものは有形固定資産減価償却費83,513,575円である。前年度比969,615円（0.9％）の増となっている。これは主に、索道事業費及び資産減耗費の増によるものである。

イ 営業外費用は1,350,806円で、全額支払利息である。前年度比274,016円（25.4％）の増となっている。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は1,028,901,143円で、前年度比34,675,529円（3.5％）の増となっている。

ア 固定資産は879,207,210円で、全額有形固定資産である。前年度比5,643,926円（0.6％）の増となっている。

イ 流動資産は149,693,933円で、主なものは、現金預金107,474,293円及び未収金41,619,640円である。前年度比29,031,603円（24.1％）の増となっている。

なお、未収金の指定管理者からの施設貸付料25,000,000円、経費負担金11,838,798円及び行政財産使用料13,500円は、令和7年5月31日までに収納されている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,028,901,143円で、負債772,111,259円（構成比率75.0％）、資本256,789,884円（同25.0％）である。また、前年度比34,675,529円（3.5％）の増となっている。

ア 固定負債は422,792,000円で、全額企業債である。前年度比47,788,000（12.7％）の増となっている。

イ 流動負債は57,467,479円で、主なものは企業債である。前年度比1,917,300円（3.2％）の減となっている。

ウ 繰延収益は291,851,780円で、全額長期前受金である。前年度比16,665,065円（5.4％）の減となっている。

エ 資本金は1,000,000,000円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は 743,210,116円減で、全額欠損金である。前年度比5,469,894円（0.7％）の増となっている。

(3) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は478,204,000円である。前年度比47,654,000円（11.1％）の増となっている。

（単位 円）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
企業債残高	478,204,000	430,550,000	411,710,000	375,131,000	388,975,295
発 行 額	103,200,000	70,200,000	86,800,000	49,900,000	47,200,000
元金償還金	55,546,000	51,360,000	50,221,000	63,744,295	73,216,570
支 払 利 息	1,350,806	1,076,790	824,273	889,865	1,036,449

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

（単位 ％）

項 目	算 式	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	53.3	56.3	58.7	62.3	62.2	51.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	260.5	203.2	197.2	176.3	120.2	28.5
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.0	152.4	133.4	113.9	71.4	27.5

(5) キャッシュ・フロー計算書

本会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	9,970,734	15,628,624	△ 5,657,890
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,630,210	△ 18,797,330	△ 21,832,880
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	47,654,000	18,840,000	28,814,000
資金増加・減少（△）額	16,994,524	15,671,294	1,323,230
資金期首残高	90,479,769	74,808,475	15,671,294
資金期末残高	107,474,293	90,479,769	16,994,524

当年度の業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動に支出する資金を、業務活動及び財務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて1,699万円余増加し、1億747万円余となった。

(6) 経営指標

戸隠観光施設事業会計における経営指標の推移は、事業のとおりである。

(単位 人・千円・%)

年 度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
スキー場利用者数	111,435	98,242	100,016	76,038	83,110
キャンプ場利用者数 ※牧場利用者数を含む	43,832	45,735	43,387	33,085	32,549
有形固定資産年度末現在高	4,247,062	4,185,593	4,147,570	4,080,822	4,113,782
有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)	79.2	79.1	78.4	77.8	76.8

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は近年増加傾向にある。これは、固定資産の減価償却が進んでいるものの、大規模な設備更新が行われていないことを示すものである。

6 意 見

キャンプ場は、ハイシーズンに悪天候が重なったことなどから利用者・収入とも前年度を下回ったが、スキー場は、シーズンを通して雪に恵まれたことに加え、インバウンドの増加やリフト料金の値上げが受け入れられたことなどから、利用者・収入とも前年度を大きく上回り、特に利用者数は11.1万人と、コロナ禍前の水準を10%程度上回り好調であった。みらいハッ！ケンプロジェクトの活用をはじめ、子どもや家族、シニアといった市民を幅広く集客する施策も、順調な集客に寄与している。

また、スキー場では駐車場の不足が課題であったが、シーズン開始に合わせて約300台分の拡張工事を実施しており、コロナ後の需要回復等に迅速に対応し、スキー場利用の機会損失を防いだことは評価したい。

キャンプ場、スキー場とも、戸隠の雄大な景色の中で非日常の世界を気軽に楽しめる場であり、魅力づくりと集客の仕掛けづくりに指定管理者と一体となって引き続き取り組まれない。

特別会計の経営状況は、指定管理者の営業面での黒字確保により施設貸付料及び経費負担金等が安定的な収入となっているほか、減価償却費の縮減などにより令和6年度は利益が出る状況となったものの、過去からの繰越欠損金が約7.5億円あり、施設の老朽化も進んでいるため、先が見通しづらい状況にある。

今後増加が見込まれるインバウンドの受入れや、施設の快適性・利便性の向上への対応、また、設備更新の必要性を含め、今後の事業の在り方について、戸隠観光施設事業の経営戦略が計画中間の5年目を迎えるに当たり、関係者間の議論を深められたい。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6 年度	5 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	107,218,309	98.8	106,248,694	99.0	969,615	100.9	99.5	98.6
索道事業費	15,944,466	14.7	14,824,441	13.8	1,120,025	107.6	106.9	99.3
野営場事業費	1,455,259	1.3	2,407,036	2.2	△ 951,777	60.5	59.2	97.9
食堂事業費	825,829	0.8	595,093	0.6	230,736	138.8	1,233.2	888.7
総 係 費	786,680	0.7	794,730	0.7	△ 8,050	99.0	96.1	97.1
有形固定資産 減価償却費	83,513,575	76.9	84,432,894	78.7	△ 919,319	98.9	97.8	98.9
資産減耗費	4,692,500	4.3	3,194,500	3.0	1,498,000	146.9	112.4	76.5
営 業 外 費 用	1,350,806	1.2	1,076,790	1.0	274,016	125.4	161.2	128.5
支払利息	1,350,806	1.2	1,076,790	1.0	274,016	125.4	161.2	128.5
小 計	108,569,115	100.0						
当年度純利益	5,469,894	－						
合 計	114,039,009	－	107,325,484	100.0	6,713,525	106.3	105.0	98.8

比 較 損 益 計 算 書

貸 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			6 年度	5 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	34,388,912	30.2	26,087,054	27.7	8,301,858	131.8	115.7	87.7
野営場事業収益	761,822	0.7	761,822	0.8	0	100.0	100.0	100.0
施設貸付収益	33,627,090	29.5	25,325,232	26.8	8,301,858	132.8	116.1	87.4
営 業 外 収 益	79,650,097	69.8	68,242,045	72.3	11,408,052	116.7	118.7	101.7
他会計補助金	1,345,505	1.2	1,076,790	1.1	268,715	125.0	163.2	130.6
長期前受金戻入	69,884,856	61.3	67,077,723	71.1	2,807,133	104.2	105.6	101.4
雑 収 益	8,419,736	7.4	87,532	0.1	8,332,204	9,619.0	10,340.9	107.5
合 計	114,039,009	100.0	107,325,484	—	6,713,525	106.3	105.0	98.8

(注) すう勢比率は、令和4年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率			6 年度	5 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	879,207,210	85.5	873,563,284	87.9	5,643,926	100.6	98.0	97.4
有 形 固 定 資 産	879,207,210	85.5	873,563,284	87.9	5,643,926	100.6	98.0	97.4
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	157,481,352	15.3	173,881,395	17.5	△ 16,400,043	90.6	82.5	91.0
構 築 物	246,609,112	24.0	228,101,775	22.9	18,507,337	108.1	103.5	95.8
機 械 及 び 装 置	469,064,451	45.6	465,462,468	46.8	3,601,983	100.8	101.5	100.8
車 両 及 び 運 搬 具	2,516,720	0.2	2,516,720	0.3	0	100.0	100.0	100.0
器 具 及 び 備 品	287,575	0.0	352,926	0.0	△ 65,351	81.5	68.8	84.4
流 動 資 産	149,693,933	14.5	120,662,330	12.1	29,031,603	124.1	135.4	109.1
現 金 預 金	107,474,293	10.4	90,479,769	9.1	16,994,524	118.8	143.7	120.9
未 収 金	41,619,640	4.0	29,582,561	3.0	12,037,079	140.7	118.4	84.2
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0
合 計	1,028,901,143	100.0	994,225,614	100.0	34,675,529	103.5	102.1	98.6

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			6 年度	5 年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	422,792,000	41.1	375,004,000	37.7	47,788,000	112.7	117.3	104.1
企 業 債	422,792,000	41.1	375,004,000	37.7	47,788,000	112.7	117.3	104.1
流 動 負 債	57,467,479	5.6	59,384,779	6.0	△ 1,917,300	96.8	102.5	105.9
未 払 金	2,055,479	0.2	3,838,779	0.4	△ 1,783,300	53.5	43.7	81.7
企 業 債	55,412,000	5.4	55,546,000	5.6	△ 134,000	99.8	107.9	108.2
繰 延 収 益	291,851,780	28.4	308,516,845	31.0	△ 16,665,065	94.6	89.2	94.3
長 期 前 受 金	1,081,187,544	105.1	1,027,967,753	103.4	53,219,791	105.2	110.4	104.9
収 益 化 累 計 額	△ 789,335,764	△ 76.7	△ 719,450,908	△ 72.4	△ 69,884,856	109.7	121.0	110.3
(負債合計)	772,111,259	75.0	742,905,624	74.7	29,205,635	103.9	103.8	99.9
資 本 金	1,000,000,000	97.2	1,000,000,000	100.6	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金	1,000,000,000	97.2	1,000,000,000	100.6	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金	△ 743,210,116	△ 72.2	△ 748,680,010	△ 75.3	5,469,894	99.3	101.0	101.8
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
欠 損 金	△ 743,210,116	△ 72.2	△ 748,680,010	△ 75.3	5,469,894	99.3	101.0	101.8
当年度未処理欠損金	△ 743,210,116	△ 72.2	△ 748,680,010	△ 75.3	5,469,894	99.3	101.0	101.8
(資本合計)	256,789,884	25.0	251,319,990	25.3	5,469,894	102.2	97.2	95.1
合 計	1,028,901,143	100.0	994,225,614	100.0	34,675,529	103.5	102.1	98.6

(注)すう勢比率は、令和4年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	85.5	87.9	89.0	92.6
	固 定 負 債 構 成 比 率		41.1	37.7	35.8	22.7
	流 動 負 債 構 成 比 率		5.6	6.0	5.6	26.0
	自 己 資 本 構 成 比 率		53.3	56.3	58.7	51.3
財 務 比 率	固 定 比 率	%	160.3	156.0	151.7	180.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		90.5	93.4	94.3	125.1
	流 動 比 率		260.5	203.2	197.2	28.5
	酸 性 試 験 比 率		259.4	202.2	196.1	28.4
	現 金 比 率		187.0	152.4	133.4	27.5
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.03	0.03	0.03	0.05
	自 己 資 本 回 転 率		0.06	0.05	0.05	0.07
	固 定 資 産 回 転 率		0.04	0.03	0.03	0.04
	流 動 資 産 回 転 率		0.25	0.23	0.29	0.54
	未 収 金 回 転 率		0.97	0.81	0.89	1.26
	減 価 償 却 率	%	8.70	8.84	8.72	6.75
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.53	△ 1.30	△ 1.18	△ 2.20
	総 収 支 比 率		105.0	87.9	89.1	79.4
	営 業 収 支 比 率		32.1	24.6	27.6	100.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.3	0.3	0.2	0.2
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		407.6	295.9	261.7	87.6

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総 資 本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。

